

有価証券報告書

第11期（自 平成21年4月1日）
（至 平成22年3月31日）

株式会社 **みたと銀行**

E 0 3 6 5 7

第11期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **みたと銀行**

目 次

	頁
第11期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	29
3 【対処すべき課題】	29
4 【事業等のリスク】	30
5 【経営上の重要な契約等】	32
6 【研究開発活動】	32
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	32
第3 【設備の状況】	34
1 【設備投資等の概要】	34
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	37
第4 【提出会社の状況】	38
1 【株式等の状況】	38
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	123
第7 【提出会社の参考情報】	124
1 【提出会社の親会社等の情報】	124
2 【その他の参考情報】	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第11期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 尾野俊二

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【電話番号】 神戸(078)331-8141(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員
企画部長 森本剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号
株式会社みなと銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5200-0666

【事務連絡者氏名】 執行役員
東京事務所長 宮坂利影

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行大阪支店
(大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階)

※株式会社みなと銀行東京支店
(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	79,773	75,703	81,610	74,801	71,001
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	11,723	12,153	8,770	△9,007	8,977
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	5,558	6,948	5,757	△9,312	3,583
連結純資産額	百万円	87,259	100,073	99,852	88,721	105,261
連結総資産額	百万円	2,742,960	2,749,716	2,810,282	2,872,916	2,940,448
1株当たり純資産額	円	228.08	241.37	241.29	214.64	230.69
1株当たり当期純利益 金額(△は1株当たり当 期純損失金額)	円	14.53	17.75	14.02	△22.68	8.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	3.60	3.52	3.06	3.22
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.11	9.45	9.72	9.37	10.68
連結自己資本利益率	%	6.43	7.47	5.81	△9.95	3.92
連結株価収益率	倍	29.20	14.64	14.69	—	13.99
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△63,723	△34,472	△21,273	61,618	147,814
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	90,145	△1,630	10,101	△65,449	△155,820
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△647	13,561	△1,645	△1,645	△3
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	84,192	61,651	48,821	43,361	35,343
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,157 [790]	2,204 [858]	2,289 [897]	2,396 [917]	2,428 [854]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7 平成20年度の連結株価収益率については、連結当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	71,215	67,698	73,587	69,349	65,801
経常利益 (△は経常損失)	百万円	9,614	10,368	7,342	△9,182	8,587
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	4,744	5,577	4,229	△8,850	3,458
資本金	百万円	24,908	27,484	27,484	27,484	27,484
発行済株式総数	千株	382,940	410,940	410,940	410,940	410,940
純資産額	百万円	88,609	99,071	97,625	87,200	93,582
総資産額	百万円	2,730,721	2,734,648	2,794,620	2,859,400	2,928,420
預金残高	百万円	2,501,430	2,497,261	2,555,795	2,621,453	2,655,711
貸出金残高	百万円	2,116,633	2,179,688	2,236,307	2,249,888	2,202,072
有価証券残高	百万円	404,159	399,731	383,950	471,184	600,151
1株当たり純資産額	円	231.61	241.31	237.80	212.42	227.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	4.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)	— (—)	4.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額(△は1株当たり当 期純損失金額)	円	12.40	14.25	10.30	△21.55	8.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	3.62	3.49	3.04	3.19
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.22	9.49	9.71	9.40	10.71
自己資本利益率	%	5.37	5.96	4.30	△9.57	3.82
株価収益率	倍	34.19	18.24	20.00	—	14.48
配当性向	%	32.25	29.44	38.82	—	47.47
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,764 [688]	1,795 [675]	1,879 [690]	2,020 [703]	2,038 [649]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

8 第10期(平成21年3月)の株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和24年 9月 七福相互無尽株式会社設立、本店を神戸市生田区元町通 6 丁目53番地の 5 に置く
- 昭和26年 8月 本店を神戸市生田区楠町 2 丁目37番地に移転
- 昭和26年10月 相互銀行業免許取得、相互銀行法に基づき、商号を株式会社七福相互銀行に変更
- 昭和30年 3月 本店を移転（神戸市生田区三宮町 2 丁目18番地）
- 昭和41年10月 商号を株式会社阪神相互銀行に変更
- 昭和47年 9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場
- 昭和48年 8月 大阪証券取引所市場第一部へ上場
- 昭和48年 9月 オンラインスタート
- 昭和50年 4月 外国為替業務開始
- 昭和53年 3月 社債等登録業務取扱認可
- 昭和55年10月 阪神ファクター株式会社(現 株式会社みなとカード)設立
- 昭和58年 4月 公共債の窓口販売業務開始
- 昭和58年 5月 株式会社阪神カード(現 みなと保証株式会社)設立
- 昭和59年 6月 阪神リース株式会社(現 みなとリース株式会社)設立
- 昭和61年 6月 公共債のディーリング業務開始
- 昭和62年 7月 コルレス包括承認取得
- 平成元年 2月 普通銀行へ転換し、商号を株式会社阪神銀行に変更
- 平成元年 6月 S W I F T に加盟
- 平成元年 6月 担保附社債信託業務開始
- 平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 平成 2年 1月 新オンラインシステム稼働
- 平成 2年 7月 阪神クレジット株式会社(現 株式会社みなとカード)設立
- 平成 4年 5月 電算センター稼働
- 平成 6年 7月 信託代理店業務開始
- 平成 7年10月 株式会社みどり銀行設立
- 平成11年 4月 株式会社みどり銀行と合併、商号を株式会社みなと銀行に変更
- 平成12年 2月 株式会社さくら銀行（現：三井住友銀行）から 2 か店を営業譲受
- 平成12年 4月 投資信託の窓口販売業務開始
- 平成12年 5月 株式会社さくら銀行から 2 か店を営業譲受
- 平成12年 7月 株式会社さくら銀行の当行株式141,657千株公開買付(T O B)により、同行の連結子会社化
- 平成12年11月 株式会社さくら銀行から10か店を営業譲受
- 平成12年12月 北兵庫信用組合から事業の全部譲受
- 平成13年 1月 株式会社さくら銀行から10か店を営業譲受
- 平成13年 4月 損害保険の窓口販売業務開始
- 平成13年10月 神戸商業信用組合と合併
- 平成14年10月 生命保険の窓口販売業務開始
- 平成17年 4月 証券仲介業務開始
- 平成19年 4月 上海駐在員事務所開設
- 平成20年 7月 がん・医療保険の窓口販売業務開始

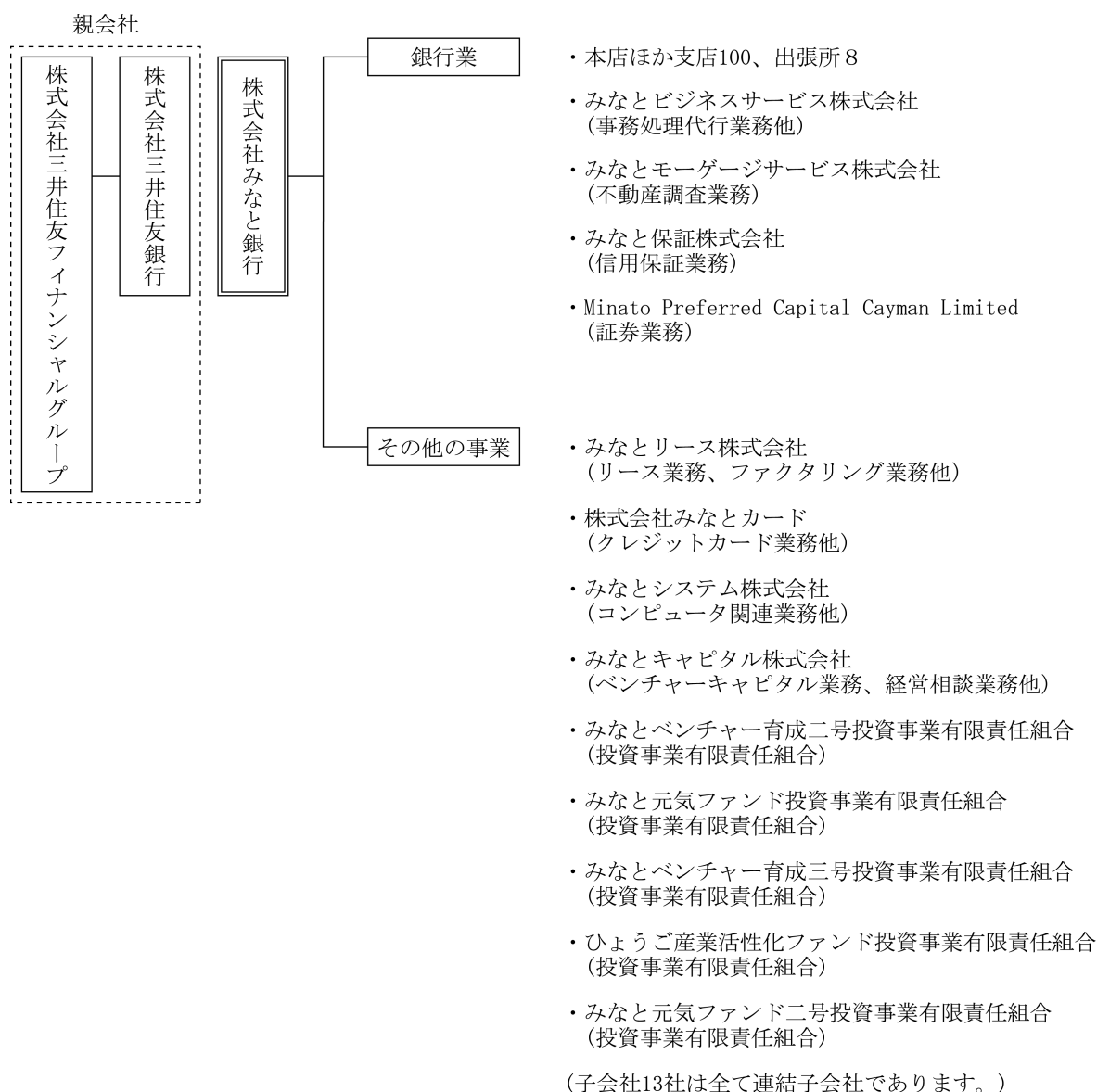
(平成22年 3月31日現在 本店ほか支店100 出張所 8)

3 【事業の内容】

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼 任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(親会社) ㈱三井住友フィ ナンシャルグル ープ	東京都千代田区	2,337,895	傘下子会社の経 営管理並びにそ れに付帯する業 務	被所有 46.44 (46.44)	—	—	—	—	—
㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	被所有 46.44 (1.33)	転籍 5	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
(連結子会社) みなとビジネス サービス㈱	神戸市中央区	20	事務処理代行業 務他	100.00	転籍 5	—	預金取引関係 業務受託	事務所の賃借	—
みなとモーゲー ジサービス㈱	神戸市中央区	30	不動産調査業務	100.00	転籍 3	—	預金取引関係 業務受託	事務所の賃借	—
みなと保証㈱	神戸市中央区	1,780	信用保証業務	100.00	転籍 8	—	預金取引関係	事務所の賃借	—
みなとリース㈱	神戸市中央区	30	リース業務、フ ァクタリング業 務他	61.00 (56.00)	転籍 7	—	預金取引関係 金銭貸借関係	機器類の賃貸 事務所の賃借	—
㈱みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード 業務他	96.89 (91.89)	転籍 6	—	預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借	—
みなとシステム ㈱	神戸市西区	50	コンピュータ関 連業務他	100.00 (95.00)	転籍 3	—	預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借	—
みなとキャピタル ㈱	神戸市中央区	250	ベンチャーキャ ピタル業務、経 営相談業務他	100.00 (30.00)	転籍 3	—	預金取引関係	事務所の賃借	—
Minato Preferred Capital Cayman Limited	Cayman Islands	10,200	証券業務	100.00	—	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
その他 5 社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、Minato Preferred Capital Cayman Limitedであります。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行であります。

3 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有の割合（内書き）であります。

4 当行の役員による役員の兼任はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業	その他の事業	合計
従業員数(人)	2,323 [835]	105 [19]	2,428 [854]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員828人を含んでおりません。
また、取締役を兼務しない執行役員5人は従業員数に含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,038 [649]	40.5	14.8	5,544

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員627人を含んでおりません。
また、取締役を兼務しない執行役員5人は従業員数に含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の従業員組合は、みなと銀行従業員組合と称し、組合員数は1,669人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

- 業績

〈金融経済環境〉

平成21年度の兵庫県経済は、全国と同様、20年度後半の急激かつ大幅な悪化から、年度前半には下げ止まり、後半には緩やかに持ち直しに向かいました。生産が増加に転じたほか、輸出はアジア向けを中心に回復の動きを示しました。一方、個人消費は厳しい雇用・所得環境の下、総じて弱めの動きとなりました。また、設備投資は企業収益悪化を反映して低調に推移しました。

〈経営の基本方針〉

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、これまで以上にお客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さま満足度の向上に努め、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

〈業績〉

当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

(主要勘定)

預金の当連結会計年度末残高は、積極的なキャンペーン展開等により個人預金を中心に資金吸収に注力した結果、前連結会計年度末比334億37百万円増の2兆6,517億98百万円となりました。

貸出金の期末残高は、企業の資金需要が低調に推移したことを主因として、前連結会計年度末比491億93百万円減の2兆1,972億39百万円となりました。

有価証券の期末残高は、前連結会計年度末比1,288億76百万円増の5,965億92百万円となりました。

(損益)

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少を主因として、前連結会計年度比38億円減少の710億1百万円となりました。一方、預金利息が減少したことに加え、貸倒引当金繰入が大幅に減少した結果、経常利益は89億77百万円と、前連結会計年度比179億84百万円好転しました。

また、当期純利益は35億83百万円と、前連結会計年度比128億96百万円好転しました。

事業の種類別セグメントの業績は、銀行業での経常収益は前連結会計年度比35億54百万円減少の670億87百万円、経常費用は前連結会計年度比214億38百万円減少の579億48百万円、経常利益は前連結会計年度比178億83百万円増加の91億38百万円となりました。また、その他の事業の経常損失は前連結会計年度比70百万円減少の1億35百万円となりました。

・ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）におけるキャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,478億14百万円の収入（前連結会計年度比861億96百万円増）となりました。

これは主に貸出金の減少及び預金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,558億20百万円の支出（前連結会計年度比903億70百万円減）となりました。

これは主に有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出（前連結会計年度比16億42百万円増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比80億17百万円減少の353億43百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の国内業務部門は、前連結会計年度に比べ、資金運用収支が3,136百万円減少、役員取引等収支が358百万円減少、その他業務収支が1,948百万円増加いたしました。

当連結会計年度の国際業務部門は、前連結会計年度に比べ、資金運用収支が73百万円増加、役員取引等収支は13百万円減少、その他業務収支が371百万円減少いたしました。

以上により、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度の全体の資金運用収支は3,062百万円減少、役員取引等収支は372百万円減少、その他業務収支は1,576百万円増加いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	46,247	498	—	46,745
	当連結会計年度	43,110	572	—	43,683
うち資金運用収益	前連結会計年度	54,668	775	52	55,390
	当連結会計年度	49,467	724	106	50,086
うち資金調達費用	前連結会計年度	8,421	276	52	8,644
	当連結会計年度	6,356	152	106	6,403
役員取引等収支	前連結会計年度	8,680	248	—	8,929
	当連結会計年度	8,321	234	—	8,556
うち役員取引等収益	前連結会計年度	11,832	305	—	12,137
	当連結会計年度	11,423	283	—	11,706
うち役員取引等費用	前連結会計年度	3,151	56	—	3,208
	当連結会計年度	3,102	48	—	3,150
その他業務収支	前連結会計年度	2,125	808	—	2,934
	当連結会計年度	4,073	437	—	4,511
うちその他業務収益	前連結会計年度	4,729	808	—	5,538
	当連結会計年度	6,020	491	—	6,512
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,603	—	—	2,603
	当連結会計年度	1,946	54	—	2,001

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定について、国内業務部門では、平均残高が2,807,630百万円で利回りが1.76%となりました。また国際業務部門では、平均残高が53,835百万円で利回りが1.34%となりました。その結果、全体では、平均残高が2,831,190百万円で利回りが1.76%となりました。

当連結会計年度の資金調達勘定について、国内業務部門では、平均残高が2,755,392百万円で利回りが0.23%となりました。また国際業務部門では、平均残高が51,715百万円で利回りが0.29%となりました。その結果、全体では、平均残高が2,776,832百万円で利回りが0.23%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(12,924) 2,700,575	(52) 54,668	2.02
	当連結会計年度	(30,275) 2,807,630	(106) 49,467	1.76
うち貸出金	前連結会計年度	2,213,649	49,674	2.24
	当連結会計年度	2,223,150	43,976	1.97
うち商品有価証券	前連結会計年度	575	5	0.98
	当連結会計年度	657	6	0.94
うち有価証券	前連結会計年度	431,412	4,365	1.01
	当連結会計年度	504,181	4,797	0.95
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	8,867	57	0.65
	当連結会計年度	19,653	27	0.14
うち買現先勘定	前連結会計年度	16,469	85	0.52
	当連結会計年度	13,285	20	0.15
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	1,811	8	0.44
	当連結会計年度	1,549	2	0.14
うち預け金	前連結会計年度	1,326	1	0.12
	当連結会計年度	1,332	0	0.04
資金調達勘定	前連結会計年度	2,656,439	8,421	0.31
	当連結会計年度	2,755,392	6,356	0.23
うち預金	前連結会計年度	2,554,204	6,307	0.24
	当連結会計年度	2,655,509	4,683	0.17
うち譲渡性預金	前連結会計年度	19,527	122	0.62
	当連結会計年度	16,360	27	0.16
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	309	0	0.13
	当連結会計年度	1,561	1	0.12
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	19,838	67	0.34
	当連結会計年度	21,210	16	0.07
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	57,559	1,682	2.92
	当連結会計年度	55,750	1,499	2.69

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度11,379百万円 当連結会計年度10,650百万円)を控除して表示しております。

3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	29,511	775	2.62
	当連結会計年度	53,835	724	1.34
うち貸出金	前連結会計年度	5,272	113	2.16
	当連結会計年度	5,023	68	1.36
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	10,864	208	1.92
	当連結会計年度	31,154	415	1.33
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	7,588	202	2.67
	当連結会計年度	10,274	92	0.89
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	0	0	0.70
	当連結会計年度	1,972	2	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	(12,924) 29,340	(52) 276	0.94
	当連結会計年度	(30,275) 51,715	(106) 152	0.29
うち預金	前連結会計年度	16,334	199	1.22
	当連結会計年度	21,378	46	0.21
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	0	0	2.14
	当連結会計年度	0	0	0.19
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,730,087	12,924	2,717,163	55,443	52	55,390	2.03
	当連結会計年度	2,861,466	30,275	2,831,190	50,192	106	50,086	1.76
うち貸出金	前連結会計年度	2,218,921	—	2,218,921	49,788	—	49,788	2.24
	当連結会計年度	2,228,173	—	2,228,173	44,044	—	44,044	1.97
うち 商品有価証券	前連結会計年度	575	—	575	5	—	5	0.98
	当連結会計年度	657	—	657	6	—	6	0.94
うち有価証券	前連結会計年度	442,276	—	442,276	4,574	—	4,574	1.03
	当連結会計年度	535,335	—	535,335	5,213	—	5,213	0.97
うち コールローン 及び買入手形	前連結会計年度	16,455	—	16,455	260	—	260	1.58
	当連結会計年度	29,927	—	29,927	119	—	119	0.40
うち買現先勘定	前連結会計年度	16,469	—	16,469	85	—	85	0.52
	当連結会計年度	13,285	—	13,285	20	—	20	0.15
うち債券貸借 取引支払保証金	前連結会計年度	1,811	—	1,811	8	—	8	0.44
	当連結会計年度	1,549	—	1,549	2	—	2	0.14
うち預け金	前連結会計年度	1,326	—	1,326	1	—	1	0.12
	当連結会計年度	3,305	—	3,305	2	—	2	0.07
資金調達勘定	前連結会計年度	2,685,780	12,924	2,672,855	8,697	52	8,644	0.32
	当連結会計年度	2,807,108	30,275	2,776,832	6,509	106	6,403	0.23
うち預金	前連結会計年度	2,570,538	—	2,570,538	6,507	—	6,507	0.25
	当連結会計年度	2,676,887	—	2,676,887	4,730	—	4,730	0.17
うち譲渡性預金	前連結会計年度	19,527	—	19,527	122	—	122	0.62
	当連結会計年度	16,360	—	16,360	27	—	27	0.16
うち コールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	310	—	310	0	—	0	0.13
	当連結会計年度	1,561	—	1,561	1	—	1	0.12
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借 取引受入担保金	前連結会計年度	19,838	—	19,838	67	—	67	0.34
	当連結会計年度	21,210	—	21,210	16	—	16	0.07
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	57,559	—	57,559	1,682	—	1,682	2.92
	当連結会計年度	55,750	—	55,750	1,499	—	1,499	2.69

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度11,379百万円 当連結会計年度10,650百万円)を控除して表示しております。

2 相殺消去額欄の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益について、国内業務部門は11,423百万円、国際業務部門は283百万円となりました。その結果、全体では11,706百万円となりました。全体の収益のうち、主なものは「預金・貸出業務」「為替業務」「投資信託関係業務」「代理業務」「保証業務」で86.61%を占めております。

また、当連結会計年度の役務取引等費用について、国内業務部門は3,102百万円、国際業務部門は48百万円となりました。その結果、全体では3,150百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,832	305	—	12,137
	当連結会計年度	11,423	283	—	11,706
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,695	14	—	2,709
	当連結会計年度	2,462	14	—	2,477
うち為替業務	前連結会計年度	2,942	286	—	3,228
	当連結会計年度	2,767	257	—	3,024
うち証券関連業務	前連結会計年度	192	—	—	192
	当連結会計年度	182	—	—	182
うち代理業務	前連結会計年度	1,686	—	—	1,686
	当連結会計年度	1,547	—	—	1,547
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	369	—	—	369
	当連結会計年度	362	—	—	362
うち保証業務	前連結会計年度	1,019	4	—	1,023
	当連結会計年度	995	10	—	1,005
うち投資信託関係業務	前連結会計年度	1,934	—	—	1,934
	当連結会計年度	2,083	—	—	2,083
役務取引等費用	前連結会計年度	3,151	56	—	3,208
	当連結会計年度	3,102	48	—	3,150
うち為替業務	前連結会計年度	619	56	—	675
	当連結会計年度	576	48	—	624

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,599,447	18,913	—	2,618,360
	当連結会計年度	2,627,790	24,007	—	2,651,798
うち流動性預金	前連結会計年度	1,442,071	—	—	1,442,071
	当連結会計年度	1,446,158	—	—	1,446,158
うち定期性預金	前連結会計年度	1,134,028	—	—	1,134,028
	当連結会計年度	1,161,112	—	—	1,161,112
うちその他	前連結会計年度	23,346	18,913	—	42,260
	当連結会計年度	20,520	24,007	—	44,527
譲渡性預金	前連結会計年度	2,706	—	—	2,706
	当連結会計年度	11,088	—	—	11,088
総合計	前連結会計年度	2,602,154	18,913	—	2,621,067
	当連結会計年度	2,638,879	24,007	—	2,662,887

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,245,538	100.00
製造業	262,477	11.69
農業	1,174	0.05
林業	22	0.00
漁業	393	0.02
鉱業	1,313	0.06
建設業	118,010	5.25
電気・ガス・熱供給・水道業	3,951	0.18
情報通信業	15,980	0.71
運輸業	93,136	4.15
卸売・小売業	266,750	11.88
金融・保険業	47,792	2.13
不動産業	426,105	18.97
各種サービス業	280,929	12.51
地方公共団体	82,182	3.66
その他	645,318	28.74
特別国際金融取引勘定分	893	100.00
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	893	100.00
合計	2,246,432	—

業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,196,693	100.00
製造業	245,717	11.19
農業, 林業	967	0.04
漁業	387	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,293	0.06
建設業	98,474	4.48
電気・ガス・熱供給・水道業	3,698	0.17
情報通信業	15,833	0.72
運輸業, 郵便業	91,012	4.14
卸売業, 小売業	254,520	11.59
金融業, 保険業	50,091	2.28
不動産業, 物品賃貸業	449,503	20.46
各種サービス業	244,992	11.15
地方公共団体	101,272	4.61
その他	638,927	29.09
特別国際金融取引勘定分	546	100.00
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	546	100.00
合計	2,197,239	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	214,272	—	—	214,272
	当連結会計年度	242,612	—	—	242,612
地方債	前連結会計年度	105,426	—	—	105,426
	当連結会計年度	192,416	—	—	192,416
短期社債	前連結会計年度	5,997	—	—	5,997
	当連結会計年度	—	—	—	—
社債	前連結会計年度	104,636	—	—	104,636
	当連結会計年度	105,668	—	—	105,668
株式	前連結会計年度	14,940	—	—	14,940
	当連結会計年度	16,541	—	—	16,541
その他の証券	前連結会計年度	2,417	20,025	—	22,443
	当連結会計年度	3,704	35,649	—	39,353
合計	前連結会計年度	447,690	20,025	—	467,716
	当連結会計年度	560,943	35,649	—	596,592

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	54,639	52,755	△1,883
経費(除く臨時処理分)	32,564	31,393	△1,170
人件費	16,380	15,882	△498
物件費	14,392	13,784	△608
税金	1,790	1,726	△63
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,075	21,362	△713
コア業務純益	20,430	17,756	△2,673
一般貸倒引当金繰入額	4,478	945	△3,533
業務純益	17,596	20,417	2,820
うち債券関係損益	1,645	3,605	1,960
臨時損益	△26,778	△11,829	14,949
株式関係損益	△1,381	△222	1,158
不良債権処理損失	25,614	11,943	△13,670
貸出金償却	6	13	6
個別貸倒引当金繰入額	25,208	11,273	△13,935
債権売却損等	399	656	257
その他臨時損益	217	336	119
経常利益(△は経常損失)	△9,182	8,587	17,769
特別損益	△898	△736	161
固定資産処分損益	△691	△106	585
償却債権取立益	20	5	△14
減損損失	226	635	409
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△10,080	7,850	17,930
法人税、住民税及び事業税	61	2,190	2,129
法人税等調整額	△1,290	2,201	3,492
法人税等合計	△1,229	4,391	5,621
当期純利益(△は当期純損失)	△8,850	3,458	12,309

- (注) 1 業務粗利益＝資金運用収支＋役員取引等収支＋その他業務収支
2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
4 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損
－国債等債券償還損－国債等債券償却
5 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
6 コア業務純益とは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から債券関係損益を除いた金額であります。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B)－(A)
給料・手当	15,558	15,063	△495
退職給付費用	1,862	2,473	611
福利厚生費	66	111	45
減価償却費	2,850	2,774	△75
土地建物機械賃借料	1,783	1,825	41
営繕費	40	39	△1
消耗品費	499	501	2
給水光熱費	327	302	△25
旅費	24	25	1
通信費	673	666	△6
広告宣伝費	393	234	△158
諸会費・寄付金・交際費	161	155	△6
租税公課	1,790	1,726	△63
その他	7,633	7,240	△392
計	33,666	33,141	△525

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B)－(A)
(1) 資金運用利回 ①	1.98	1.72	△0.26
(イ)貸出金利回	2.20	1.94	△0.26
(ロ)有価証券利回	0.98	0.94	△0.04
(2) 資金調達原価 ②	1.52	1.35	△0.17
(イ)預金等利回	0.24	0.17	△0.07
(ロ)外部負債利回	2.90	2.62	△0.28
(3) 総資金利鞘 ①－②	0.46	0.37	△0.09

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

2 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B)－(A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	23.88	23.63	△0.25
業務純益ベース	19.04	22.58	3.54
コア業務純益ベース	22.10	19.64	△2.46
当期純利益ベース	—	3.82	—

(注) 前事業年度の当期純利益ベースのROEについては、当期純損失となったため記載しておりません。

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B)－(A)
預金(末残)	2,621,453	2,655,711	34,257
預金(平残)	2,573,488	2,680,187	106,698
貸出金(末残)	2,249,888	2,202,072	△47,816
貸出金(平残)	2,222,313	2,228,839	6,525

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B)－(A)
個人	2,092,935	2,126,334	33,399
一般法人	469,654	466,160	△3,494
金融機関・公金	39,949	39,208	△740
合計	2,602,539	2,631,703	29,164

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B)－(A)
消費者ローン残高	752,120	760,680	8,560
住宅ローン残高	730,246	741,538	11,292
その他ローン残高	21,873	19,142	△2,731

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	1,836,143	1,774,701	△61,442
総貸出金残高	② 百万円	2,248,994	2,201,526	△47,468
中小企業等貸出金比率	①/② %	81.64	80.61	△1.03
中小企業等貸出先件数	③ 件	107,746	103,538	△4,208
総貸出先件数	④ 件	108,171	103,955	△4,216
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.60	99.59	△0.00

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	4	31	1	3
信用状	722	3,085	716	2,822
保証	4,052	14,453	3,623	13,476
計	4,778	17,570	4,340	16,303

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	7,297	5,214,634	7,026	5,892,675
	各地より受けた分	10,424	5,314,047	10,499	6,112,238
代金取立	各地へ向けた分	187	376,806	149	263,788
	各地より受けた分	199	383,382	167	294,974

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,123	1,015
	買入為替	314	387
被仕向為替	支払為替	407	486
	取立為替	212	211
合計		2,058	2,100

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出において、銀行は先進的計測手法を、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	27,484	27,484
	うち非累積の永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	49,483	49,483
	利益剰余金	11,704	15,287
	自己株式(△)	121	122
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	1,641
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	612	10,548
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	—	10,000
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される 無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	89,163	101,039
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	16,458	17,451
	負債性資本調達手段等	60,000	50,000
	うち永久劣後債務 (注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	40,000	30,000
	計	76,458	67,451
うち自己資本への算入額 (B)	70,648	59,386	
控除項目 (注4) (C)	—	—	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	159,812	160,426	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,586,158	1,405,695
	オフ・バランス取引等項目	36,312	28,339
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,622,470	1,434,035
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G)/8% (F)	81,360	67,790
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,508	5,423
計 (E)+(F) (H)	1,703,830	1,501,825	
連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100(%)	9.37	10.68	
(参考) Tier 1比率=(A)/(H)×100(%)	5.23	6.72	

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 5 自己資本額につきましては、平成20年金融庁告示第79号の特例に基づいて算出しております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	27,484	27,484
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	27,430	27,430
	その他資本剰余金	22,053	22,053
	利益準備金	53	53
	その他利益剰余金	10,745	14,204
	その他	—	10,000
	自己株式(△)	121	122
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	1,641
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	87,645	99,461
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	—	10,000	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	15,016	15,961
	負債性資本調達手段等	60,000	50,000
	うち永久劣後債務 (注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	40,000	30,000
	計	75,016	65,961
	うち自己資本への算入額 (B)	70,509	59,258
控除項目	控除項目 (注4) (C)	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	158,155	158,720
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,571,857	1,392,731
	オフ・バランス取引等項目	35,778	27,883
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,607,636	1,420,614
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	73,912	60,806
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,913	4,864
	計 (E)+(F) (H)	1,681,549	1,481,420
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100(%)		9.40	10.71
(参考) Tier 1比率=(A)/(H)×100(%)		5.21	6.71

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
- 5 自己資本額につきましては、平成20年金融庁告示第79号の特例に基づいて算出してあります。

(※) 「連結自己資本比率(国内基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び「単体自己資本比率(国内基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の優先出資証券が含まれております。

発行体	Minato Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下、「本優先出資証券」という。)
償還期限	定めず
任意償還	平成32年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	100億円
払込日	平成22年1月19日
配当率	変動(金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年1月25日と7月25日(初回配当支払日は平成22年7月26日) 該当日が営業日でない場合は直後の営業日
配当停止条件	以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日が、清算期間中(注)1に到来する場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対し支払不能証明書(注)2を交付した場合。 (3) 当該配当支払日の直前に終了した当行の事業年度中の日を基準日とする当行最優先株式(注)3に関する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行わないよう求める配当不払指示(注)4を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が監督期間(注)5中に到来し、かつ、当行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の監督期間配当指示(注)6を交付している場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配可能金額制限の適用又は監督期間配当指示(注)6若しくは配当減額指示(注)7がある場合には、それぞれ制限を受ける。
配当制限	ある事業年度中のいずれかの日を基準日とする当行最優先株式(注)3に関する配当に関して、当行がその一部のみを支払う旨宣言し、それが確定した場合、発行会社が当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当として支払可能な金額は、定款に従い、当行最優先株式(注)3について当該事業年度中の日を基準日として当行が宣言し、かつ確定した配当金額(上記一部配当金額を含む。)の合計金額の、かかる当行最優先株式(注)3の配当金額に対する比率をもって、本優先出資証券の配当金額を按分した金額を上限とする。 当行のある事業年度中の日を基準日とする当行最優先株式(注)3に関する配当に関して、当行がこれを行わない旨宣言し、かつそれが確定した場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当を行うことができない。
分配可能金額制限	本優先出資証券への配当金は、下記に定める金額の範囲内でなければならない。 (1) 7月に到来する配当支払日に関しては、下記(A)、(B)及び(C)に記載の金額を分配可能額から控除した金額 (A) 直前に終了した当行の事業年度にかかる計算書類につき会社法上必要な取締役会又は株主総会の承認を受けた日以降に当行の全ての種類の優先株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (B) 当行の子会社(発行会社を除く。)が発行した証券で当行の全ての種類の優先株式と比較して配当の順位が同等であるものの保有者に関する配当及びその他の分配金の金額 (C) 配当同順位株式(注)8の配当で、その支払の宣言が当行の当該事業年度末以降になされた配当の金額 (2) 上記(1)の直後の翌年1月に到来する配当支払日に関しては、上記(1)に記載の金額から下記(x)、(y)及び(z)に記載の金額を控除した額(当該金額がマイナスとなる場合には、分配制限をゼロとする。) (x) (当該1月の配当支払日の前日の時点において)その直前の7月の配当支払日以降上記(A)に定める株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (y) その直前の7月の配当支払日に発行会社が本優先出資証券に関して支払う旨宣言された配当の金額 (z) (当該1月の配当支払日の前日の時点において)その直前の7月の配当支払日以降上記(B)及び(C)に定める配当の金額

強制配当	<p>ある事業年度中のいずれかの日を基準日として、当行が当行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)。強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示(注)4又は配当減額指示(注)7がなされているかどうかには関わりなく実施される。</p> <p>(1) 支払不能証明書(注)2が交付されていないこと</p> <p>(2) 分配制限に服すること</p> <p>(3) 当該配当支払日が監督期間(注)5中に到来する場合には、監督期間配当指示(注)6に服すること</p> <p>(4) 当該配当支払日が当行の清算期間(注)1中に到来するものでないこと</p>
残余財産分配請求権	1口あたり10,000,000円

(注) 1 清算期間

清算事由が発生し、かつ継続している期間。

清算事由とは、(a)日本法に基づき当行の清算手続が開始された場合(会社法に基づき当行の特別清算手続を含む。)又は(b)日本の管轄裁判所が(x)日本の破産法に基づき当行の破産手続開始の決定をした場合、若しくは(y)日本の会社更生法に基づき当行の事業の全部の廃止を内容とする更正計画案を認可した場合をいう。

2 支払不能証明書

当行が支払不能状態であるか、当行が発行会社から借り入れている劣後ローンの利息支払を行うことにより当行が支払不能状態になる場合に、当行が発行会社に対して交付する証明書。

支払不能状態とは、(x)当行がその債務を支払期日に返済できないか、若しくはできなくなる状態(日本の破産法上の「支払不能」を意味する。)、あるいは当行の負債(上記劣後ローン契約上の債務を除くとともに、当行の基本的項目に関連する債務で、残余財産分配の優先順位において上記劣後ローン契約上の債務と同等又は劣後するものを除く。)が当行の資産を超えるか、若しくは上記劣後ローンの利息の支払を行うことにより(発行会社の普通株式に関する配当が当行に対して行われることによる影響を考慮しても)超える状態、又は(y)金融庁、その他日本において金融監督を担う行政機関が銀行が支払不能である旨判断し、その判断に基づき、法令に基づく措置を当行に関して取ったことをいう。

3 当行最優先株式

当行が自ら直接発行した優先株式で、自己資本の基本的項目に算入され、配当に関する順位が最も優先する優先株式。

4 配当不払指示

当行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に配当を行わないよう発行会社に対して求める指示(ただし、強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。)

5 監督期間

監督事由が発生し、かつ継続している期間。

監督事由とは、当行が、金融商品取引法により内閣総理大臣に提出することが要求される有価証券報告書若しくは第2四半期報告書に係る事業年度末又は第2四半期末において、日本の銀行規制に定める基準に基づき計算される当行の自己資本比率又は自己資本の基本的項目比率が日本の銀行規制の要求する最低限のパーセンテージを下回った場合をいう。

6 監督期間配当指示

配当支払日が監督期間中に到来する場合に、当行が、当該配当支払日の5営業日前までに発行会社に対してする、(a)当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の指示、又は、(b)配当の宣言及び支払を、発行会社が本優先出資証券に対して支払ったであろう金額の100%に満たない場合に制限する旨の指示。

7 配当減額指示

当行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に満額配当を行わないよう発行会社に対して求める指示(ただし、強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。)

8 配当同順位株式

配当の支払において本優先出資証券と同順位であることが明示的に定められた発行会社の優先株式(本優先出資証券を除く。)

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	353	272
危険債権	475	417
要管理債権	45	9
正常債権	22,092	21,751

2 【生産、受注及び販売の状況】

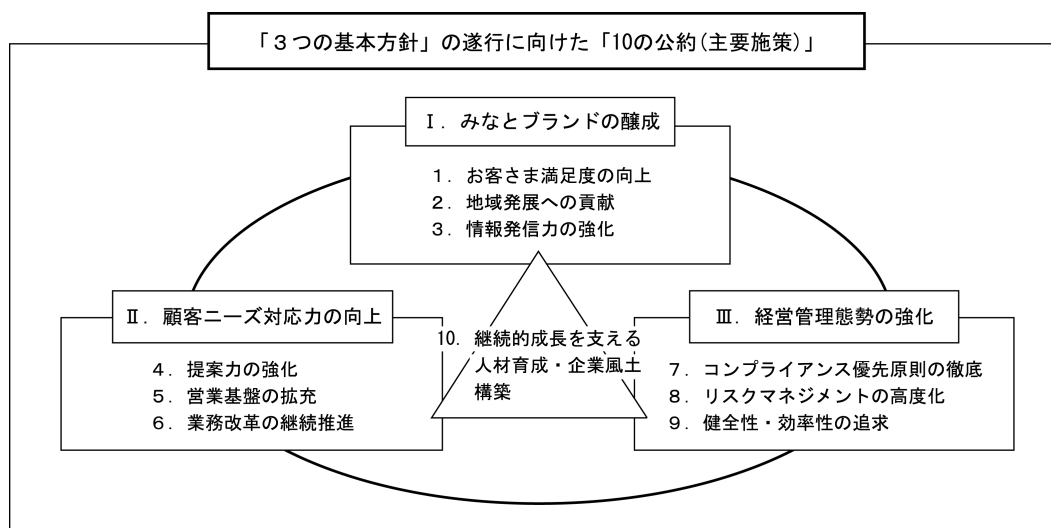
「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、リーマンショック以降の急速な景気後退からようやく一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として先を見通すことが困難な状況にあります。また、金融機関においても、企業の資金需要が低調に推移する中、規制緩和による他業態からの金融サービス参入をはじめ、近隣他行との競争激化等、厳しい経営環境が続いております。

当行グループにおきましては、法令等遵守態勢や信用リスク管理の高度化等、経営管理態勢の強化による財務の健全性堅持に加え、地元企業・個人のお客さまへの安定的な資金供給や各種相談、ビジネスマッチング等による経営課題解決へのサポートを通じ、地域金融機関として金融仲介機能の積極的な役割を發揮することが求められております。そして、これらに対応することで収益力の強化を加速的に進めることが喫緊の課題となっております。

今年度は、中期経営計画「MINATO 10(テン)」(平成20年4月～平成23年3月)の最終年となります。真に「信頼される地域のコアバンク」を目指し、「10の公約(主要施策)」の総仕上げに向けて、役職員一丸となって取組んでまいります。



今後ともお客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行グループの事業等のリスクに関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下の通りです。

当行グループは、これらのリスクを認識し、回避もしくは最小限に軽減するための施策を実施するとともに、リスクが具現化した場合は迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 不良債権残高・与信関係費用が増加するリスク

当行グループの不良債権残高は、取引先の経営状況の変化や種々の業種が抱える固有の事情、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった経済金融環境の変化等によって増加し、貸倒引当金積み増しや貸倒償却等の与信関係費用が増加する可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 保有株式・債券等に係るリスク

当行グループは、市場性のある株式や国債への投資、デリバティブ取引等を行っており、金利、為替、株価、債券価格等の変動リスクを有しております。

例えば、金利が上昇した場合、当行グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また株式は相対的に価格変動リスクが大きいいため、内外経済や株式市場の需給関係の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に減損もしくは評価損が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 流動性リスク

当行グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当行グループの信用力が低下した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、または調達が困難となる場合があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 オペレーショナルリスク

当行グループの役職員等が社内規程等に定められたとおりの事務処理を怠ることにより、不正行為や事故等が発生する可能性があります。また、当行グループが業務に使用している情報システムは、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、災害等によって障害が発生する場合があります。それらの事故、不正行為、障害等の規模が大きい場合は当行グループの業務運営に支障が生ずる可能性があります。経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 自己資本比率が低下するリスク

当行は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準以上に維持する必要があります（現状、必要とされる自己資本比率は4%以上であります）。

当行の自己資本比率は、当行グループの経営成績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々なリスクその他の要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。例えば、将来の課税所得見積額の変更等により繰延税金資産の額を減額するといった事象が起これば、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

また、自己資本比率の算定においては、劣後債務を基本的項目の額を基礎とする一定の範囲内で、補完的項目として自己資本に算入することが認められておりますが、当行グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等により減少した場合、もしくは自己資本算入期限の到来した劣後債務の借換等が困難となった場合には、自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性が

あります。

当行の自己資本比率が基準を下回った場合、金融庁長官から、自己資本比率に応じて、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることになります。その場合、業務が制限されることにより、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 当行に対する外部格付が低下するリスク

当行が取得している外部格付が低下した場合、当行グループの資本及び資金調達条件の悪化や外部との取引が制約を受ける等の可能性があります、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 退職給付債務が増加するリスク

当行グループの年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、数理計算上の差異が発生します。加えて、年金制度を変更した場合には過去勤務債務が発生します。これらの未認識債務は将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用が増加する可能性があります。

8 子会社・関連会社に関するリスク

当行グループは、グループ内企業が相互に連携して営業活動を行っておりますが、当行グループがこれら子会社等への投資から便益を受けることができるかどうかは不確定であり、またそれらの会社の業績が悪化した場合には、支援が必要となる可能性があります。

9 決済に係るリスク

当行グループは、内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合または大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、一般のお客さまを対象とした決済業務において決済相手方の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 顧客情報の漏洩等に係るリスク

当行グループは、お客さまに関する情報を大量に保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や役職員に対する教育の徹底等により、情報の管理には万全を期しております。しかしながら、万一、コンピュータシステムへの外部からの不正アクセス、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報が外部に漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求や信用の失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 コンプライアンスリスク

当行グループは、現時点における会社法、銀行法、金融商品取引法及び金融商品取引所が定める関係規則等の各種の規制及び法制度等に基づいて業務を行っております。当行グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス態勢及び内部管理態勢の強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、役職員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う態勢を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかし、役職員が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員による不正行為が行われた場合には、不測の損失が発生したり、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さま及びマーケット等からの信用失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 風評リスク

当行グループの業務は、お取引先のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しています。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解、認識をされ、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 特定地域の経済動向に影響を受けるリスク

地方銀行である当行グループには、特定の地域（兵庫県）を主な営業基盤としていることに起因する地域特性に係るリスクを有しております。

14 各種規制・制度等の変更に伴うリスク及びその他のリスク

当行グループは、銀行法等の法制度及び各種規制に基づいて業務を行っておりますが、将来において、法律、政策、実務慣行、会計制度及び税制等が変更された場合や親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループにおける、当行グループの位置付け等に変更が生じた場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社三井住友フィナンシャルグループや株式会社三井住友銀行の、格付会社による格付が下がった場合には、当行の格付が低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

①預金

積極的なキャンペーン展開等により個人預金を中心に資金吸収に注力した結果、前連結会計年度末比334億37百万円増加し、当連結会計年度末残高は2兆6,517億98百万円となりました。

②貸出金

企業の資金需要が低調に推移したことを主因として、貸出金全体では前連結会計年度末比491億93百万円減少し、当連結会計年度末残高は2兆1,972億39百万円となりました。

③有価証券

前連結会計年度末比1,288億76百万円増加し、当連結会計年度末残高は5,965億92百万円となりました。

④総資産

前連結会計年度末比675億31百万円増加し、当連結会計年度末残高は2兆9,404億48百万円となりました。

(2) 経営成績

①損益状況

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少を主因として、前連結会計年度比38億円減少の710億1百万円となりました。一方、預金利息が減少したことに加え、貸倒引当金繰入が大幅に減少した結果、経常利益は89億77百万円と、前連結会計年度比179億84百万円好転しました。

また、当期純利益は35億83百万円と、前連結会計年度比128億96百万円好転しました。

②自己資本比率

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金の減少および一部算定方法の変更により、リスクアセットが前連結会計年度比2,020億4百万円減少したことを主因として、自己資本比率は、前連結会計年度比1.30%上昇の10.68%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少及び預金の増加を主因として前連結会計年度比861億96百万円増の1,478億14百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を主因として前連結会計年度比903億70百万円増の1,558億20百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比16億42百万円増の3百万円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比80億17百万円減少の353億43百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資等の概要は、次のとおりであります。

(1) 銀行業

店舗につきましては、平成21年4月に中央市場支店が市場関連事業所棟の建替移転に伴い移転いたしました。また、平成21年7月に店舗ネットワーク充実のため大久保駅前支店を新設いたしました。

一方、店舗効率化の観点から、店舗外現金自動設備を2か所廃止いたしました。

ソフトウェアにつきましては、システムの機能充実を図るため、平成21年5月に外接系システム及び平成21年7月に情報系システムを更新いたしました。

その他の動産の投資につきましては、事務合理化のための機械化投資等を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、3,153百万円となりました。

また、当連結会計年度において、設備等の売却（前期末帳簿価額18百万円）及び除却（前期末帳簿価額65百万円）を実施するとともに、固定資産の減損処理にあたり減損損失を635百万円計上いたしました。

(2) その他の事業

重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 銀行業

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	本店	神戸市中央区	店舗	1,024	1,929	1,541	139	273	3,884	478
	—	三宮支店 ほか4か店	神戸市中央区	〃	1,226	352	332	61	—	745	98
	—	本山支店 ほか6か店	神戸市東灘区	〃	2,643	1,637	895	88	—	2,622	77
	—	水道筋支店 ほか2か店	神戸市灘区	〃	612	327	180	40	—	548	48
	—	兵庫支店 ほか3か店	神戸市兵庫区	〃	1,069	454	752	87	—	1,294	62
	—	谷上支店 ほか4か店	神戸市北区	〃	282	86	321	101	—	510	53
	—	長田支店 ほか1か店	神戸市長田区	〃	565	407	167	25	—	599	43
	—	板宿支店 ほか5か店	神戸市須磨区	〃	1,495 (15)	508	343	105	—	957	71
	—	垂水支店 ほか2か店	神戸市垂水区	〃	1,215 (38)	444	501	51	—	998	55
	—	岩岡支店 ほか7か店	神戸市西区	〃	748	97	393	83	—	575	65
	—	尼崎支店 ほか3か店	兵庫県尼崎市	〃	813	232	135	50	—	418	64
	—	西宮支店 ほか2か店	兵庫県西宮市	〃	1,396	646	495	49	—	1,190	56

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	芦屋駅前支店	兵庫県芦屋市	店舗	394	170	76	15	—	262	15
	—	川西支店	兵庫県川西市	〃	—	—	44	9	—	54	13
	—	伊丹支店 ほか1か店	兵庫県伊丹市	〃	575	226	112	27	—	367	34
	—	宝塚支店 ほか1か店	兵庫県宝塚市	〃	172	122	178	16	—	317	28
	—	三田支店	兵庫県三田市	〃	—	—	23	26	—	49	11
	—	明石支店 ほか8か店	兵庫県明石市	〃	3,111	683	570	127	—	1,381	133
	—	本荘支店	兵庫県加古郡 播磨町	〃	527	73	30	6	—	110	10
	—	稲美支店	兵庫県加古郡 稲美町	〃	501	70	67	5	—	142	7
	—	加古川支店 ほか2か店	兵庫県 加古川市	〃	922 (8)	153	423	45	—	622	58
	—	高砂支店 ほか1か店	兵庫県高砂市	〃	1,002	191	146	30	—	368	25
	—	三木支店 ほか1か店	兵庫県三木市	〃	871	87	316	30	—	434	35
	—	小野支店	兵庫県小野市	〃	721	33	55	13	—	101	25
	—	加西支店	兵庫県加西市	〃	879	100	166	6	—	273	12
	—	西脇支店	兵庫県西脇市	〃	1,657	251	107	9	—	368	18
	—	社支店	兵庫県加東市	〃	2,052	150	104	9	—	265	16
	—	姫路支店 ほか6か店	兵庫県姫路市	〃	3,989 (510)	1,150	569	51	—	1,772	83
	—	福崎支店	兵庫県神崎郡 福崎町	〃	559	93	48	7	—	148	15
	—	網干駅支店	兵庫県揖保郡 太子町	〃	992	121	22	7	—	151	18
	—	龍野支店	兵庫県 たつの市	〃	1,074	198	50	4	—	253	9
	—	相生支店	兵庫県相生市	〃	1,426	235	77	10	—	323	16
	—	赤穂支店	兵庫県赤穂市	〃	1,047	256	83	10	—	350	14
	—	上郡支店	兵庫県赤穂郡 上郡町	〃	1,206	113	34	8	—	155	10
	—	山崎支店	兵庫県宍粟市	〃	1,364	175	30	7	—	212	11
	—	香住支店	兵庫県美方郡 香美町	〃	467	28	31	2	—	62	8
	—	豊岡支店	兵庫県豊岡市	〃	499	42	19	2	—	64	8
	—	和田山支店	兵庫県朝来市	〃	858 (858)	—	58	2	—	61	7
	—	篠山支店	兵庫県篠山市	〃	433	42	25	4	—	71	10
	—	柏原支店	兵庫県丹波市	〃	849	70	81	8	—	160	12
	—	洲本支店	兵庫県洲本市	〃	1,700	303	311	19	—	635	18
	—	津名支店 ほか1か店	兵庫県淡路市	〃	1,528 (827)	162	129	16	—	308	21
	—	福良支店 ほか1か店	兵庫県 南あわじ市	〃	1,682	276	93	15	—	385	21
	—	大阪支店	大阪府中央区	〃	—	—	0	27	—	27	41
	—	梅田支店 ほか1か店	大阪府北区	〃	—	—	76	14	—	91	32
—	千里山支店	大阪府吹田市	〃	208	144	64	6	—	216	12	
—	東京支店	東京都中央区	〃	—	—	0	4	—	5	18	

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	上海駐在員 事務所	中国上海市	駐在員事務所	—	—	1	0	—	2	1
	—	西神ビル	神戸市西区	電算センター	3,300	1,283	2,809	364	—	4,456	34
	—	家島寮 ほか2か所	兵庫県 姫路市ほか	社宅・寮	1,956	931	285	1	—	1,217	1
	—	豊中書庫 ほか2か所	大阪府 豊中市ほか	倉庫・書庫	2,124	471	99	18	—	590	0
	—	三宮伊藤町 ビルほか2か 所	兵庫県 神戸市	事務センター	1,697	1,656	1,124	111	—	2,891	8
	—	医誠会病院出 張所ほか1か 所	大阪市 東淀川区ほか	その他施設	—	—	4	16	—	20	0
連結 子会社	㈱みなと保 証 ほか3社	営業所	神戸市 中央区ほか	事務機器等	—	—	0	14	0	16	285

(2) その他の事業

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	連結子会社 9社	営業所	神戸市	事務機器他	—	—	1	20	51	73	105

- (注) 1 土地の面積欄の()内は借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は、建物も含め1,217百万円であり
ます。
- 2 動産は、事務機械1,081百万円、その他1,285百万円であります。
- 3 当行の店舗外現金自動設備75か所は上記に含めて記載しております。
- 4 上記の他、ソフトウェア資産2,868百万円を所有しております。
- 5 上記の他、レンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門)の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間レンタル料 (百万円)
当行	—	銀行業	西神ビル (電算センター等)	神戸市西区	電算機	34	97

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 銀行業

新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	西神ビル	神戸市西区	新設 更新	—	信用リスク アセット計 算システム	158	49	自己資金	平成21年4月	平成22年4月
	営業店 本部	神戸市他	新設 更新	—	次期営業店 システム	2,398	442	自己資金	平成20年11月	※
	—	兵庫県 尼崎市	移転	—	店舗	551	—	自己資金	平成21年11月	平成23年4月
	—	兵庫県 播州地区	移転	—	店舗	517	—	自己資金	平成22年5月	平成23年4月
	その他	—	設備 更新	—	店舗	1,354	—	自己資金	—	—
	その他	—	新設 更新	—	事務機械	351	—	自己資金	—	—
	その他	—	新設 更新	—	ソフトウエ ア	1,205	—	自己資金	—	—

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2 「完成予定年月」欄の※は、平成22年7月から平成23年3月までに設置予定であります。
 3 その他の店舗、事務機械及びソフトウェアの主なものは平成23年3月までに設置予定であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の除却・売却はありません。

(2) その他の事業

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設・改修、除却・売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
優先株式	100,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	410,940,977	410,940,977	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	410,940,977	410,940,977	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月5日 (注1)	25,000	407,940	2,300,000	27,208,132	2,252,250	27,160,446
平成19年1月5日 (注2)	3,000	410,940	276,000	27,484,132	270,270	27,430,716

(注) 1 有償 一般募集 発行価格 191円 発行価額 182.09円 資本組入額 92円

2 有償 第三者割当 発行価格 182.09円 資本組入額 92円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	33	939	86	1	9,271	10,376	—
所有株式数(単元)	—	263,210	1,256	69,105	9,004	1	67,629	410,205	735,977
所有株式数の割合(%)	—	64.16	0.31	16.85	2.19	0.00	16.49	100.00	—

(注) 1 自己株式461,798株は「個人その他」に461単元、「単元未満株式の状況」に798株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	184,828	44.97
みなと銀行共栄会	神戸市中央区伊藤町107-1	22,418	5.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	12,001	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,194	1.75
みなと銀行従業員持株会	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	6,716	1.63
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	6,661	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	6,220	1.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	5,203	1.26
株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目11-2	4,872	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,079	0.99
計	—	260,194	63.31

(注) 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(発行済株式総数に対する割合40.27%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 461,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,744,000	409,744	—
単元未満株式	普通株式 735,977	—	—
発行済株式総数	410,940,977	—	—
総株主の議決権	—	409,744	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれておりません。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目 1番1号	461,000	—	461,000	0.11
計	—	461,000	—	461,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,825	1,536,085
当期間における取得自己株式	1,364	168,325

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	461,798	—	463,162	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行の公共性に鑑み、経営基盤の充実強化に努め、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき年間4円としております。

内部留保金は、自己資本を充実するとともに、金融・情報サービスの提供を通じた地域への貢献に向け、有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,641	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	500	434	295	237	149
最低(円)	198	196	185	83	97

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	125	122	109	119	118	130
最低(円)	108	97	99	103	109	113

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	夔本 信裕	昭和20年5月19日生	昭和44年4月 株式会社神戸銀行入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行取締役営業統括部長 平成12年4月 同行常務執行役員 平成13年4月 当行専務執行役員 平成13年6月 代表取締役専務兼専務執行役員 平成18年6月 代表取締役頭取兼最高執行役員 平成22年6月 代表取締役会長（現職）	平成21年6月から2年	127
取締役頭取	代表取締役	尾野 俊二	昭和25年6月28日生	昭和48年4月 株式会社神戸銀行入行 平成14年6月 株式会社三井住友銀行執行役員公共法人営業部長 平成17年6月 同行常務執行役員 平成18年4月 同行取締役兼専務執行役員 平成19年5月 当行副頭取執行役員 平成19年6月 代表取締役副頭取兼副頭取執行役員 平成22年6月 代表取締役頭取兼最高執行役員（現職）	平成21年6月から2年	42
専務取締役	代表取締役	正木 誠司	昭和27年10月4日生	昭和51年4月 当行入行 平成6年9月 総合企画部長 平成9年6月 取締役営業推進部長 平成13年6月 明石支店長 平成16年6月 執行役員大阪支店長 平成21年4月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成22年4月 代表取締役専務兼専務執行役員（現職）	平成21年6月から2年	10
専務取締役	代表取締役	森 薫	昭和27年11月16日生	昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行統合リスク管理部市場管理室長 平成15年11月 当行証券国際部長 平成17年6月 執行役員証券国際部長 平成20年6月 常務執行役員市場金融部長 平成21年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成22年4月 代表取締役専務兼専務執行役員（現職）	平成21年6月から2年	13
常務取締役		井上 嗣朗	昭和30年12月24日生	昭和53年4月 当行入行 平成15年4月 大橋支店長 平成17年4月 梅田支店長 平成17年6月 執行役員梅田支店長 平成20年6月 常務取締役兼常務執行役員（現職）	平成22年6月から2年	39
常務取締役		後藤 盛次	昭和30年10月21日生	昭和53年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成11年4月 株式会社さくら銀行チャネル改革部関西チャネル改革室長 平成13年6月 当行本店営業部営業第二部長 平成15年4月 尼崎支店長 平成17年6月 執行役員尼崎支店長 平成18年4月 執行役員本店営業部長 平成20年6月 常務執行役員本店営業部長 平成21年6月 常務取締役兼常務執行役員（現職）	平成21年6月から2年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		太田 敏郎	昭和2年5月20日生	昭和55年8月 株式会社ノーリツ代表取締役社長 平成6年11月 神戸商工会議所副会頭 平成7年1月 株式会社ノーリツ代表取締役会長 平成11年4月 当行取締役(現職) 平成16年7月 株式会社ノーリツ名誉会長(現職)	平成21年6月から2年	116
常勤監査役		今橋 正隆	昭和28年9月22日生	昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行御堂筋法人営業部長 平成15年10月 当行支店部支店第四部長 平成16年4月 営業推進部長 平成17年6月 執行役員営業推進部長 平成20年6月 常勤監査役(現職)	平成20年6月から4年	12
常勤監査役		須方 輝	昭和30年5月17日生	昭和54年4月 当行入行 平成17年4月 西宮支店長 平成18年10月 姫路支店長 平成19年4月 執行役員姫路支店長 平成22年6月 常勤監査役(現職)	平成22年6月から4年	1
監査役		岡田 信吾	昭和20年9月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成8年7月 同社取締役関連事業部長 平成11年3月 同社常務取締役 平成14年3月 同社専務取締役 平成14年6月 当行監査役(現職) 平成17年4月 日本生命保険相互会社代表取締役副社長 平成18年6月 星光ビル管理株式会社代表取締役社長(現職)	平成21年6月から4年	28
監査役		長手 務	昭和19年6月10日生	昭和38年4月 神戸市職員 平成9年4月 同市水道局総務部長 平成10年4月 神戸航空交通ターミナル株式会社代表取締役専務 平成14年4月 神戸市消防局長 平成16年4月 同市理事・危機管理監 平成19年5月 財団法人神戸市防災安全公社理事長(現職) 平成20年6月 当行監査役(現職)	平成20年6月から4年	8
監査役		渡邊 勝幸	昭和18年7月26日生	昭和39年4月 兵庫県職員 平成11年4月 同県東京事務所長 平成13年4月 同県阪神南県民局長 平成16年6月 株式会社北摂コミュニティ開発センター代表取締役社長 平成20年6月 新西宮ヨットハーバー株式会社取締役会長 平成22年6月 当行監査役(現職)	平成22年6月から4年	—
計						405

- (注) 1 取締役太田敏郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、東京証券取引所、大阪証券取引所に対して、独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 2 監査役岡田信吾、監査役長手務及び監査役渡邊勝幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また、東京証券取引所、大阪証券取引所に対して、独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

- 3 当行は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、平成12年6月29日より執行役員制度を導入しております。

平成22年6月30日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	事務統括部長	岡田好記
執行役員	本店営業部長	安国尚史
執行役員	大阪支店長	佐園憲之
執行役員	梅田支店長	押条徹夫
執行役員	個人業務部長	梶谷静也
執行役員	姫路支店長	児島孝治
執行役員	審査企画部長	水野三洋
執行役員	監査部長	松井明芳
執行役員	市場金融部長	木村真也
執行役員	東京支店長兼企画部東京事務所長	宮坂利影
執行役員	営業統括部長	久松篤
執行役員	総務部長	前田哲治
執行役員	企画部長	森本剛
執行役員	人事部長	近藤智彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要等

ア. 基本的な考え方

当行及びグループ各社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付けており、以下の「経営理念」及び「行動原理」の遵守を通じて、健全経営の堅持、地域社会の健全な発展への貢献等の実現に努めております。

<経営理念>

○地域のみなさまとともに歩みます

金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します。

<行動原理（企業倫理）>

○銀行の公共性・社会的責任の自覚

銀行はその公共的役割を自覚し、自己責任原則に基づく健全経営に徹し、その社会的使命を全うすることをもって、地域の経済・社会の安定的発展に寄与します。

○顧客志向に徹する

お客さまあつての銀行であることを常に心がけ、お客さまに誠心誠意・親切の心で接し、真摯な姿勢でニーズに耳を傾けるとともに、正確・迅速そして顧客満足度の高い金融サービスを提供します。

○誠実・公正な行動

法令及びその精神を遵守し、社会的規範に悖ることのないよう常に誠実かつ公正な行動を行います。

○地域社会への貢献と調和

みなと銀行は「地域に貢献する」という経営理念を実現するために、地元と共に歩み地域社会に貢献するという考え方を大きな方針の一つとしています。

また、みなと銀行は、地元貢献するだけにとどまらず、「良き企業市民」としての理想像に近づくため、事業活動においても反社会的行為や倫理に悖る行為を排除することを行動原理とし、社会とのコミュニケーションを密にして、企業行動が社会の常識と期待に沿うよう努めます。

○人間性尊重

ゆとりと心の豊かさを大切にし、バイタリティ溢れる、働き甲斐のある企業風土を築きあげます。

イ. 企業統治の体制および当該企業統治の体制を採用する理由

当行は、独立役員1名を含め取締役会を構成するとともに、独立役員3名を含む監査役会と内部監査部門が定期的に情報交換をできる体制を整備しております。前者により、あらゆる分野において客観的かつ経営陣から独立した視点をとり入れた意思決定や業務執行に対する監督が担保され、後者により経営陣から独立した視点をとり入れた業務執行に対する監査役の監査機能を担保できると考えております。

また、取締役会の意思決定や経営会議規程に基づき、経営会議を原則毎週開催し、業務執行に関する重要事項の決定等を行うとともに、リスク管理に関する重要事項については、経営会議の一部を構成する総合リスク会議で決定を行っております。

ウ．内部統制システムの整備の状況

当行の健全な経営を維持していくために、コンプライアンス体制、内部監査体制、リスク管理体制等の内部統制システム（業務の適正を確保するために必要な体制）を以下の通り定め、整備しております。

（ア）役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- a．役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会でコンプライアンス・ガイド等を制定し、役職員がこれを遵守しております。
- b．当行におけるコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規定の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めております。
- c．当行及び役職員による法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営しております。
- d．上記の実施状況を検証するため、各部署から独立した内部監査担当部署が内部監査を行い、その結果を取締役会、経営会議等に対して報告しております。

（イ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

- a．取締役の職務の執行に係る情報につきましては、情報セキュリティ規範及び情報・文書管理規定等に則り、適切な保存及び管理を行っております。

（ウ）損失の危険の管理に関する規定その他の体制について

- a．当行の損失の危機の管理を適切に行うため、取締役会の決議によりリスク管理の基本的事項をリスク管理基本規定として定め、リスク管理主担当部署は同規定に則り、各種リスク管理の基本方針を策定しております。
- b．担当役員、各リスク管理の主担当部署及び企画部は、上記 a．において承認されたリスク管理の基本方針に基づいてリスク管理を行っております。

（エ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- a．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、業務計画を策定し、それに基づく業務運営及び業績管理を行っております。
- b．各取締役が適切に職務の執行を分担すると共に、組織・職務権限等に関する規定を定め、これらの規定に則った適切な権限移譲を行っております。

（オ）企業集団における業務の適正を確保するための体制について

- a．当行グループの業務の適正を確保するため、経営上の基本方針ならびに基本的計画を策定しております。
- b．当行グループ全体における一元的なコンプライアンス体制を維持するため、コンプライアンス取組に関する関係会社規則を定め、同規則に則った適切な管理を行っております。
- c．当行グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、グループ会社間の取引等に係る方針をグループ内取引管理規則として定め、同規則に基づいた運営及び管理を行っております。
- d．必要に応じて、株式会社三井住友フィナンシャルグループならびに株式会社三井住友銀行と連携して体制整備を行っております。

(カ) 監査役の職務を補助すべき使用人の体制、取締役からの独立について

- a. 監査役の監査業務の遂行を補助するために、監査役室を設置しております。
- b. 監査役室の使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとしております。

(キ) 役職員が監査役に報告するための体制等に係る事項について

- a. 役職員は、当行もしくはグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為又は法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に対し報告することとしております。
- b. 役職員は、その業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告することとしております。

(ク) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制に係る事項について

- a. 内部監査担当部署は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努めております。
- b. 代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努めております。

エ. リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理体制の構築を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題の一つとして位置づけ、リスクの種類毎にリスク管理所管部署を定め、各種リスクを的確に把握するとともに、リスク統括部を設置し、各種リスクを一元的に把握・管理して総合的なリスク管理運営を統括する体制としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当行では他の部門から独立した内部監査組織として監査部（33名）を設置し、本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策等の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会および監査役に報告しております。

また、当行では監査役制度を採用しております。監査役は5名で、うち3名が社外からの選任となっております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務執行状況の監査を実施し、必要に応じて取締役に提言・勧告等を行っております。

なお、監査役の監査業務を補佐するため、監査役室を設置し、専任人員1名を配置しております。

③社外取締役及び社外監査役

ア. 機能・役割及び選任状況に関する考え方

経営の客観性、中立性の確保と経営への監視機能強化を目的として、社外取締役1名、社外監査役3名を招聘しており、あらゆる分野について経営陣から独立した立場で審議を行うことで監督及び監査を遂行しております。

社外取締役は長年の企業経営、社外監査役は、他社の代表取締役及び行政に携わった経験と見識に基づき、取締役会、監査役会においても有用な発言を行っております。

イ. 内部監査・監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会ならびに会合等を通じて、定期的に内部監査、監査役監査及び会計監査の状況について報告を受けるとともに、必要に応じ意見交換を行う等相互連携を図っております。

また、内部統制部門は、取締役会等においてコンプライアンスやリスク管理の状況等について定期的に報告を行っており、適正に監督・監査が機能する態勢となっております。

ウ. 当行との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当行との間に特別な利害関係はありません。なお、資本的関係として、当行株式の保有状況は「5 役員の状況」に記載の通りであります。

また、会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第427条第1項に基づき責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく、賠償の限度額は報酬等の2年分で、法令が規定する最低責任限度額であります。

④ 役員の報酬等の内容

当事業年度における当行の役員報酬等は、以下の通りです。

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)		
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役	9	135	98	37
監査役	2	31	25	6
社外役員	4	12	10	1

(注)1 当行の役員報酬は、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については、取締役会の決議により、監査役については、監査役の協議により決定しております。なお、同報酬の算定方法の決定方針については定めておりません。

2 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

⑤株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は186銘柄、その貸借対照表計上額は15,930百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（みなし保有株式および非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アシックス	4,208	3,577	銀行取引関係強化のため
三井住友海上グループホールディングス(株)※	614	1,470	銀行取引関係強化のため
(株)京葉銀行	1,705	724	安定株主として長期保有を目的とする政策投資
東京海上ホールディングス(株)	257	656	銀行取引関係強化のため
グローリー(株)	216	471	銀行取引関係強化のため
(株)神戸製鋼所	2,522	461	銀行取引関係強化のため
ハリマ化成(株)	692	355	銀行取引関係強化のため
神戸電鉄(株)	832	327	銀行取引関係強化のため
(株)指月電機製作所	925	320	銀行取引関係強化のため
山陽電気鉄道(株)	985	300	銀行取引関係強化のため

※ 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付、経営統合によりMS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)に商号変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益および評価損益該当事項なし。

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項なし。

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項なし。

⑥会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、常本良治公認会計士及び河崎雄亮公認会計士が指定社員として会計監査業務を執行しております。会計監査人は監査計画や監査結果を監査役に報告・意見交換するほか、監査部の監査結果を閲覧する等相互連携しております。また、当行の監査業務に係る補助者は37名で、うち公認会計士8名であります。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(ア) 自己株式の取得

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(イ) 剰余金の配当等の決定機関

当行は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	64	—	64	—
連結子会社	7	—	8	—
計	71	—	72	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※7 43,514	※7 45,462
コールローン及び買入手形	28,323	20,002
買入金銭債権	6,138	5,603
商品有価証券	512	959
有価証券	※7, ※13 467,716	※7, ※13 596,592
貸出金	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,246,432	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,197,239
外国為替	※5 5,564	※5 5,112
リース債権及びリース投資資産	6,855	7,082
その他資産	※7 30,535	※7 30,411
有形固定資産	※9, ※10 35,038	※9, ※10 34,187
建物	14,931	14,620
土地	17,460	17,196
建設仮勘定	3	1
その他の有形固定資産	2,642	2,369
無形固定資産	3,755	4,271
ソフトウェア	2,703	2,868
その他の無形固定資産	1,052	1,402
繰延税金資産	19,153	14,681
支払承諾見返	18,103	16,759
貸倒引当金	△38,726	△37,919
資産の部合計	2,872,916	2,940,448
負債の部		
預金	※7 2,618,360	※7 2,651,798
譲渡性預金	2,706	11,088
コールマネー及び売渡手形	※7 1,000	—
債券貸借取引受入担保金	※7 16,096	※7 69,372
借入金	※11 57,594	※11 47,257
外国為替	105	72
社債	※12 5,000	※12 5,000
その他負債	59,784	27,954
賞与引当金	790	910
退職給付引当金	3,842	4,061
役員退職慰労引当金	234	193
睡眠預金払戻損失引当金	576	717
支払承諾	18,103	16,759
負債の部合計	2,784,195	2,835,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	11,704	15,287
自己株式	△121	△122
株主資本合計	88,551	92,133
その他有価証券評価差額金	△512	2,447
繰延ヘッジ損益	69	112
評価・換算差額等合計	△442	2,560
少数株主持分	613	10,568
純資産の部合計	88,721	105,261
負債及び純資産の部合計	2,872,916	2,940,448

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	74,801	71,001
資金運用収益	55,390	50,086
貸出金利息	49,788	44,044
有価証券利息配当金	4,580	5,219
コールローン利息及び買入手形利息	260	119
買現先利息	85	20
債券貸借取引受入利息	8	2
預け金利息	1	2
その他の受入利息	665	677
役務取引等収益	12,137	11,706
その他業務収益	5,538	6,512
その他経常収益	※1 1,735	※1 2,695
経常費用	83,809	62,023
資金調達費用	8,644	6,403
預金利息	6,507	4,730
譲渡性預金利息	122	27
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1
債券貸借取引支払利息	67	16
借用金利息	1,682	1,499
社債利息	125	125
その他の支払利息	138	1
役務取引等費用	3,208	3,150
その他業務費用	2,603	2,001
営業経費	35,242	34,796
その他経常費用	34,109	15,672
貸倒引当金繰入額	31,346	13,406
その他の経常費用	※2 2,763	※2 2,266
経常利益又は経常損失(△)	△9,007	8,977
特別利益	35	14
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	34	14
特別損失	922	753
固定資産処分損	695	117
減損損失	※3 226	※3 635
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,894	8,238
法人税、住民税及び事業税	174	2,215
法人税等調整額	△592	2,403
法人税等合計	△418	4,618
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△163	36
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,312	3,583

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,484	27,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
前期末残高	49,483	49,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,483	49,483
利益剰余金		
前期末残高	22,659	11,704
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,312	3,583
当期変動額合計	△10,954	3,583
当期末残高	11,704	15,287
自己株式		
前期末残高	△114	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△121	△122
株主資本合計		
前期末残高	99,512	88,551
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,312	3,583
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△10,960	3,581
当期末残高	88,551	92,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△403	△512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	2,960
当期変動額合計	△109	2,960
当期末残高	△512	2,447
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△50	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	43
当期変動額合計	120	43
当期末残高	69	112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△454	△442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	3,003
当期変動額合計	11	3,003
当期末残高	△442	2,560
少数株主持分		
前期末残高	794	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181	9,955
当期変動額合計	△181	9,955
当期末残高	613	10,568
純資産合計		
前期末残高	99,852	88,721
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,312	3,583
自己株式の取得	△6	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	12,958
当期変動額合計	△11,131	16,540
当期末残高	88,721	105,261

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,894	8,238
減価償却費	2,839	2,798
減損損失	226	635
貸倒引当金の増減(△)	31,346	13,406
賞与引当金の増減額(△は減少)	△237	119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	307	219
前払年金費用の増減額(△は増加)	170	△1,217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55	△41
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△74	141
資金運用収益	△55,390	△50,086
資金調達費用	8,644	6,403
有価証券関係損益(△)	△140	△3,146
為替差損益(△は益)	△93	193
固定資産処分損益(△は益)	695	117
商品有価証券の純増(△)減	△54	△447
貸出金の純増(△)減	△36,903	34,192
預金の純増減(△)	65,582	34,086
譲渡性預金の純増減(△)	△29,462	8,382
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△360	△337
有利息預け金の純増(△)減	50	△9,965
コールローン等の純増(△)減	22,116	8,855
コールマネー等の純増減(△)	1,000	△1,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	16,096	53,276
外国為替(資産)の純増(△)減	△593	452
外国為替(負債)の純増減(△)	△12	△33
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	165	△227
資金運用による収入	55,427	50,561
資金調達による支出	△8,352	△6,623
その他	1,023	△1,597
小計	64,068	147,357
法人税等の支払額	△2,450	△210
法人税等の還付額	—	667
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,618	147,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△613,840	△645,350
有価証券の売却による収入	359,463	384,967
有価証券の償還による収入	191,367	107,726
有形固定資産の取得による支出	△1,576	△1,617
有形固定資産の売却による収入	380	54
無形固定資産の取得による支出	△1,243	△1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,449	△155,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
配当金の支払額	△1,639	△2
自己株式の取得による支出	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,460	△8,017
現金及び現金同等物の期首残高	48,821	43,361
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,361	※1 35,343

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当なし	(1) 連結子会社 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当なし
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし (2) 持分法適用の関連会社 該当なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし (4) 持分法非適用の関連会社 該当なし	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし (2) 持分法適用の関連会社 該当なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし (4) 持分法非適用の関連会社 該当なし
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社 12月末日 5社 (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社 12月末日 5社 1月24日 1社 (2) 同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,904百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,087百万円であります。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員(執行役員含む)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>・貸手の会計処理</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、利息相当額の総額をリース期間中の各期に配分する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における固定資産の減価償却累計額控除後の額を契約額とし、期首に契約したもとしてリース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、リース投資資産が6,572百万円増加しております。また、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当連結会計年度よりリース取引の売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法としており、従来の方法によった場合に比べて、経常収益及び経常費用が2,604百万円それぞれ減少しております。</p> <p>・借手の会計処理 該当ありません。</p>	<p>—</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は313百万円増加、繰延税金資産は130百万円減少、その他有価証券評価差額金は190百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ131百万円増加しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結決算日の市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ「有価証券」が3,503百万円増加、「繰延税金資産」が1,423百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,079百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は16,682百万円、延滞債権額は64,876百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は11,774百万円、延滞債権額は55,067百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は498百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は366百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,087百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は609百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,144百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,816百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は37,014百万円であります。</p>	<p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,971百万円であります。</p>
<p>※6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は、26,608百万円であります。</p>	<p>※6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は、25,874百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="239 280 774 515"> <tr><td>有価証券</td><td>64,939百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>91百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="239 414 774 515"> <tr><td>預金</td><td>5,468百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>16,096百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券53,447百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)57百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は3,818百万円であります。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、487,816百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が479,576百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 有形固定資産の減価償却累計額 18,771百万円</p> <p>※10 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円</p> <p>※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。</p> <p>※12 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,990百万円であります。</p>	有価証券	64,939百万円	預け金	0百万円	その他資産	91百万円	預金	5,468百万円	コールマネー	1,000百万円	債券貸借取引受入担保金	16,096百万円	<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="877 280 1412 380"> <tr><td>有価証券</td><td>104,127百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>90百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="877 414 1412 481"> <tr><td>預金</td><td>3,119百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>69,372百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券51,210百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)57百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は3,649百万円であります。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、478,945百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が468,869百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 有形固定資産の減価償却累計額 19,995百万円</p> <p>※10 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円</p> <p>※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,000百万円が含まれております。</p> <p>※12 同左</p> <p>※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は19,998百万円であります。</p>	有価証券	104,127百万円	預け金	0百万円	その他資産	90百万円	預金	3,119百万円	債券貸借取引受入担保金	69,372百万円
有価証券	64,939百万円																						
預け金	0百万円																						
その他資産	91百万円																						
預金	5,468百万円																						
コールマネー	1,000百万円																						
債券貸借取引受入担保金	16,096百万円																						
有価証券	104,127百万円																						
預け金	0百万円																						
その他資産	90百万円																						
預金	3,119百万円																						
債券貸借取引受入担保金	69,372百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 その他経常収益には、部分直接償却取立益748百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の経常費用には、株式等償却1,502百万円、債権売却損249百万円及び貸出金償却248百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、店舗廃止及び移転による遊休化により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額226百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県明石市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県神戸市兵庫区</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。</p>	場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県明石市	遊休	土地及び 建物等	169	兵庫県神戸市兵庫区	遊休	建物等	57	計			226	<p>※1 その他経常収益には、部分直接償却取立益1,356百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の経常費用には、株式等償却474百万円、債権売却損416百万円及び貸出金償却216百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下、及び移転・廃止に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額635百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">営業用 店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">営業用 店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県尼崎市</td> <td style="text-align: center;">営業用 店舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県播州地区</td> <td style="text-align: center;">営業用 店舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県神戸市須磨区</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県神戸市灘区</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">635</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。</p>	場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都	営業用 店舗	建物等	13	大阪府	営業用 店舗	建物等	164	兵庫県尼崎市	営業用 店舗	土地及び 建物等	350	兵庫県播州地区	営業用 店舗	土地及び 建物等	90	兵庫県神戸市須磨区	遊休	建物等	12	兵庫県神戸市灘区	遊休	建物等	4	計			635
場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																														
兵庫県明石市	遊休	土地及び 建物等	169																																														
兵庫県神戸市兵庫区	遊休	建物等	57																																														
計			226																																														
場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																														
東京都	営業用 店舗	建物等	13																																														
大阪府	営業用 店舗	建物等	164																																														
兵庫県尼崎市	営業用 店舗	土地及び 建物等	350																																														
兵庫県播州地区	営業用 店舗	土地及び 建物等	90																																														
兵庫県神戸市須磨区	遊休	建物等	12																																														
兵庫県神戸市灘区	遊休	建物等	4																																														
計			635																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940	—	—	410,940	
種類株式	—	—	—	—	
合計	410,940	—	—	410,940	
自己株式					
普通株式	412	37	—	449	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	412	37	—	449	

(注) 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,642	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式	—	—	—	—

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940	—	—	410,940	
種類株式	—	—	—	—	
合計	410,940	—	—	410,940	
自己株式					
普通株式	449	11	—	461	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	449	11	—	461	

(注) 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,641	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	種類株式	—	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 43,514 有利息預け金 △152 <hr/> 現金及び現金同等物 43,361	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成22年3月31日現在 現金預け金勘定 45,462 有利息預け金 △10,118 <hr/> 現金及び現金同等物 35,343

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務等の金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金の受入のほか、借入による間接金融や社債の発行により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行の一部の連結子会社には、有価証券を保有している会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。取引先の経営状況の変化や種々の業種が抱える固有の事情、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった経済金融環境の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券及び商品有価証券は、主に株式、債券等であり、満期保有、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引等があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

このほか、その他有価証券で保有する債券の相場変動を相殺する目的で債券先物取引を行っております。

また、一部の連結子会社では、有価証券を保有しており、当該金融商品は、金利変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の融資業務規程及び信用リスクに関する管理諸規定等に従い、営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査関連部署のほか営業関連部署により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部等において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において検討されたALMに関する方針に基づき、総合リスク会議（経営会議）において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部等において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、為替持高を管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、総合リスク会議での決議を経て、市場リスク管理に関する諸規則に従い行われております。市場金融部では、外部から投資商品を購入しており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。企画部が管理している株式は、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報はALM委員会及び経営会議において定期的に報告されております。

一部の連結子会社が保有する有価証券については、子会社の市場リスク・流動性リスク管理細則に従い管理されており、当行においてモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価・事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理に関する諸規則に基づき実施されております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	45,462	45,462	—
(2) コールローン及び買入手形	20,002	20,002	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	959	959	—
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	72,930	73,389	458
其他有価証券	521,293	521,293	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,197,239 △35,379		
	2,161,860	2,164,379	2,519
資産計	2,822,508	2,825,486	2,978
(1) 預金	2,651,798	2,653,132	△1,334
(2) 譲渡性預金	11,088	11,089	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	69,372	69,372	—
(4) 借入金	47,257	46,359	898
(5) 社債	5,000	4,208	791
負債計	2,784,517	2,784,162	355
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	773	773	—
ヘッジ会計が適用されているもの	197	197	—
デリバティブ取引計	970	970	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

（2）コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ「有価証券」が3,210百万円増加、「繰延税金資産」が1,304百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,906百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した際に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1) (※2)	1,878
②組合出資金等(※3)	453
合 計	2,332

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について291百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	—	—	—	—	—	—
コールローン及び買 入手形	20,002	—	—	—	—	—
有価証券	59,755	142,519	218,020	18,499	119,250	11,000
満期保有目的の債 券	4,571	25,428	42,051	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	1,595	18,978	38,551	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,976	6,450	3,500	—	—	—
其他有価証券の うち満期があるも の	55,184	117,090	175,968	18,499	119,250	11,000
うち国債	—	11,000	93,000	6,000	118,000	11,000
地方債	18,698	54,821	44,568	11,761	52	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	30,388	37,418	21,993	738	792	—
その他	6,097	13,850	16,406	—	406	—
貸出金(※)	570,948	404,193	296,549	171,837	189,249	476,847
合計	650,706	546,712	514,570	190,337	308,500	487,847

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない66,606百万円、期間の定めのないもの21,007百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※1)	2,517,793	109,828	24,176	—	—	—
譲渡性預金	11,088	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入 担保金	69,372	—	—	—	—	—
借入金 (※2)	702	1,026	437	25,064	17	9
社債	—	—	—	5,000	—	—
合計	2,598,957	110,854	24,613	30,064	17	9

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、期限の定めのない借入金20,000百万円については、含めておりません。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	512	6

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14,614	12,816	△1,798	879	2,678
債券	405,847	407,304	1,456	2,290	833
国債	213,354	214,272	917	1,515	597
地方債	105,167	105,426	258	384	125
短期社債	5,993	5,997	3	3	—
社債	81,331	81,608	276	387	110
その他	21,710	21,189	△520	21	542
合計	442,172	441,310	△862	3,191	4,053

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,131百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結決算日の市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としており

ます。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ「有価証券」が3,503百万円増加、「繰延税金資産」が1,423百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,079百万円増加しております。
 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	359,463	2,168	524

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
社債	23,027
非上場株式	2,124
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,253

7 保有目的を変更した有価証券
 該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	52,795	254,198	86,764	36,572
国債	—	104,532	73,167	36,572
地方債	24,502	75,315	5,608	—
短期社債	5,997	—	—	—
社債	22,296	74,350	7,989	—
その他	2,829	18,236	783	—
合計	55,625	272,435	87,548	36,572

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	57,168	57,540	372
	短期社債	—	—	—
	社債	13,061	13,150	89
	その他	—	—	—
	小計	70,229	70,691	461
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	2,700	2,697	△ 2
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,700	2,697	△ 2
合計		72,930	73,389	458

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,737	7,174	1,562
	債券	318,831	314,974	3,856
	国債	129,359	128,025	1,333
	地方債	105,138	103,932	1,205
	短期社債	—	—	—
	社債	84,334	83,016	1,318
	その他	31,165	30,523	641
	小計	358,734	352,673	6,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,925	7,340	△ 1,415
	債券	148,935	149,379	△ 444
	国債	113,253	113,544	△ 290
	地方債	27,409	27,463	△ 53
	短期社債	—	—	—
	社債	8,272	8,372	△ 99
	その他	7,735	7,781	△ 46
	小計	162,595	164,501	△ 1,906
合計		521,330	517,175	4,155

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	101	25	2
債券	381,755	3,690	42
国債	338,220	3,293	17
地方債	25,818	181	22
短期社債	—	—	—
社債	17,715	215	2
その他	3,111	12	54
合計	384,967	3,727	99

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、60百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

II 当連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

- その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△862
その他有価証券	△862
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	350
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△512
(△) 少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△512

II 当連結会計年度

- その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,155
その他有価証券	4,155
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	1,688
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,466
(△) 少数株主持分相当額	18
その他有価証券評価差額金	2,447

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容と利用目的

当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

- ・当行の資産・負債総合管理(A L M)における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
- ・顧客の依頼により行う為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨オプション取引。
- ・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨オプション取引。
- ・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取引及び管理は、市場金融部・証券国際事務部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。

(5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

(6) デリバティブ取引のヘッジ会計適用について

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,906	2,906	22	22
	受取変動・支払固定	2,906	2,906	△6	△6
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	3,959	3,959	△22	49
買建	3,959	3,959	22	△25	
	合計	—	—	16	40

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	6,581	300	△79	△79
	買建	5,933	413	105	105
	通貨オプション				
	売建	74,136	51,290	△4,980	△496
	買建	74,136	51,290	5,867	1,383
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	912	912

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	9,950	9,890	226	226
	受取変動・支払固定	9,950	9,890	△98	△98
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	6,085	6,040	△20	75
買建	6,085	6,040	20	△37	
	合計	—	—	127	165

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	15,222	15,222	32	32
	為替予約				
	売建	6,501	—	△109	△109
	買建	5,859	—	119	119
	通貨オプション				
	売建	47,307	27,094	△3,446	△234
	買建	47,307	27,094	4,049	837
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	645	645

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券(債券)、 借入金等の 有利息の金融 資産・負債			
	受取固定・支払変動		20,000	20,000	198
	受取変動・支払固定		757	—	△1
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
	合計	—	—	—	197

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
退職給付債務 (A)	△20,497	△20,720
年金資産 (B)	10,727	14,873
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△9,770	△5,847
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	8,285	5,352
未認識過去勤務債務 (F)	57	65
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,427	△429
前払年金費用 (H)	2,414	3,632
退職給付引当金 (G) - (H)	△3,842	△4,061

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金8百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
勤務費用	600	625
利息費用	474	408
期待運用収益	△231	△194
過去勤務債務の費用処理額	△8	△8
数理計算上の差異の費用処理額	920	1,444
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	132	221
退職給付費用	1,887	2,498

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(臨時に支払った割増退職金を除く)は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0～2.5%	0～2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,267百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,170百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">25,826百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,910百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,916百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△981百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△685百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△48百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">19,153百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,267百万円	退職給付引当金	3,170百万円	賞与引当金	321百万円	未払事業税	49百万円	減価償却額	222百万円	有価証券償却否認額	1,004百万円	税務上の繰越欠損金	209百万円	その他有価証券評価差額金	350百万円	その他	1,231百万円	繰延税金資産小計	25,826百万円	評価性引当額	△4,910百万円	繰延税金資産合計	20,916百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△981百万円	退職給付信託設定益	△685百万円	繰延ヘッジ損益	△47百万円	その他	△48百万円	繰延税金負債合計	△1,762百万円	繰延税金資産の純額	19,153百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,216百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,259百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">24,772百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,159百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">18,613百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△685百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△77百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△3,932百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">14,681百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	18,216百万円	退職給付引当金	3,259百万円	賞与引当金	370百万円	未払事業税	213百万円	減価償却額	205百万円	有価証券償却否認額	1,061百万円	税務上の繰越欠損金	13百万円	その他	1,432百万円	繰延税金資産小計	24,772百万円	評価性引当額	△6,159百万円	繰延税金資産合計	18,613百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,688百万円	前払年金費用	△1,475百万円	退職給付信託設定益	△685百万円	繰延ヘッジ損益	△77百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△3,932百万円	繰延税金資産の純額	14,681百万円
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金	19,267百万円																																																																																
退職給付引当金	3,170百万円																																																																																
賞与引当金	321百万円																																																																																
未払事業税	49百万円																																																																																
減価償却額	222百万円																																																																																
有価証券償却否認額	1,004百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	209百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	350百万円																																																																																
その他	1,231百万円																																																																																
繰延税金資産小計	25,826百万円																																																																																
評価性引当額	△4,910百万円																																																																																
繰延税金資産合計	20,916百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
前払年金費用	△981百万円																																																																																
退職給付信託設定益	△685百万円																																																																																
繰延ヘッジ損益	△47百万円																																																																																
その他	△48百万円																																																																																
繰延税金負債合計	△1,762百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	19,153百万円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金	18,216百万円																																																																																
退職給付引当金	3,259百万円																																																																																
賞与引当金	370百万円																																																																																
未払事業税	213百万円																																																																																
減価償却額	205百万円																																																																																
有価証券償却否認額	1,061百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	13百万円																																																																																
その他	1,432百万円																																																																																
繰延税金資産小計	24,772百万円																																																																																
評価性引当額	△6,159百万円																																																																																
繰延税金資産合計	18,613百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△1,688百万円																																																																																
前払年金費用	△1,475百万円																																																																																
退職給付信託設定益	△685百万円																																																																																
繰延ヘッジ損益	△77百万円																																																																																
その他	△4百万円																																																																																
繰延税金負債合計	△3,932百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	14,681百万円																																																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">56.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.7%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額	15.1%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	56.0%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.7%																																																																																
住民税均等割等	0.8%																																																																																
評価性引当額	15.1%																																																																																
その他	△0.1%																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	56.0%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	70,240	4,561	74,801	—	74,801
(2) セグメント間の 内部経常収益	400	326	727	(727)	—
計	70,641	4,887	75,529	(727)	74,801
経常費用	79,386	5,094	84,481	(671)	83,809
経常損失(△)	△8,745	△206	△8,951	(55)	△9,007
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,864,593	26,362	2,890,955	(18,038)	2,872,916
減価償却費	2,800	33	2,833	—	2,833
減損損失	226	—	226	—	226
資本的支出	2,935	116	3,051	—	3,051

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

3 事業区分の方法については、従来、「銀行業」「リース業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、「リース業」の全セグメントに占める割合が低下したため、当連結会計年度から「リース業」を「その他の事業」に含めて表示しております。なお、「リース業」における経常収益は2,412百万円、経常損失は10百万円、資産は16,247百万円、減価償却費は13百万円、資本的支出は43百万円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	66,730	4,270	71,001	—	71,001
(2) セグメント間の 内部経常収益	356	291	648	(648)	—
計	67,087	4,562	71,649	(648)	71,001
経常費用	57,948	4,698	62,646	(622)	62,023
経常利益(△は経常損失)	9,138	△135	9,002	(25)	8,977
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,932,173	26,092	2,958,266	(17,818)	2,940,448
減価償却費	2,745	38	2,783	—	2,783
減損損失	635	—	635	—	635
資本的支出	3,153	32	3,186	—	3,186

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	664,986	銀行業	直接被所有 45.10 間接被所有 1.23	銀行業務 役員6人	財務 取引	—	借入金	37,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般の取引先と同様に決定しております。
2. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	SMBC信用保証 株式会社	東京都 港区	187,720	信用保証 業	直接被所有 0.44 間接被所有 —	銀行業務	営業 取引	30,000	譲渡性 預金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般の取引先と同様に決定しております。
2. 営業取引の取引金額は、満期による払戻金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

株式会社三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	直接被所有 45.10 間接被所有 1.33	銀行業務 役員の転籍 5人	財務 取引	7,000	借入金	30,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般の取引先と同様に決定しております。
2. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
3. 取引金額は劣後特約付借入金の返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

株式会社三井住友銀行 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	214.64	230.69
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△22.68	8.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	88,721	105,261
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	613	10,568
(うち少数株主持分)	百万円	613	10,568
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	88,108	94,693
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	千株	410,491	410,479

(2) 1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△9,312	3,583
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当 期純損失)	百万円	△9,312	3,583
普通株式の期中平均株式数	千株	410,510	410,483

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成18年 9月14日	5,000	5,000	2.51	なし	平成28年 9月14日
合計	—	—	5,000	5,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	57,594	47,257	2.70	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	57,594	47,257	2.70	平成22年4月 ～平成33年4月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金には、期限の定めのない劣後特約付借入金20,000百万円を含んでおります。

3 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	702	603	423	268	168

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益(百万円)	18,078	17,952	17,695	17,435
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	2,582	1,187	3,047	1,421
四半期純利益金額(百万円)	1,144	218	1,473	746
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.78	0.53	3.59	1.81

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。

②その他

該当事項なし。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	43,503	45,446
現金	29,860	26,015
預け金	※8 13,642	※8 19,431
コールローン	28,323	20,002
商品有価証券	512	959
商品国債	242	184
商品地方債	270	775
有価証券	※8, ※14 471,184	※8, ※14 600,151
国債	214,272	242,612
地方債	105,426	192,416
短期社債	5,997	—
社債	104,598	105,630
株式	※1 17,848	※1 19,659
その他の証券	※1 23,041	※1 39,832
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※7, ※9 2,249,888	※2, ※3, ※4, ※5, ※7, ※9 2,202,072
割引手形	※6 36,315	※6 27,412
手形貸付	134,649	130,450
証書貸付	1,863,934	1,865,229
当座貸越	214,988	178,979
外国為替	5,564	5,112
外国他店預け	1,243	756
買入外国為替	※6 698	※6 558
取立外国為替	3,622	3,797
その他資産	21,491	20,761
未決済為替貸	93	174
前払費用	2,427	3,662
未収収益	2,761	2,712
金融派生商品	8,099	6,367
その他の資産	※8 8,110	※8 7,843
有形固定資産	※10, ※11 34,936	※10, ※11 34,102
建物	14,920	14,617
土地	17,460	17,196
リース資産	276	273
建設仮勘定	3	1
その他の有形固定資産	2,275	2,013
無形固定資産	3,835	4,318
ソフトウェア	2,805	2,939
その他の無形固定資産	1,029	1,379
繰延税金資産	18,253	14,050
支払承諾見返	17,570	16,303
貸倒引当金	△35,664	△34,860
資産の部合計	2,859,400	2,928,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	※8 2,621,453	※8 2,655,711
当座預金	124,043	112,252
普通預金	1,282,243	1,302,263
貯蓄預金	27,097	24,729
通知預金	11,404	10,147
定期預金	1,133,216	1,161,284
定期積金	1,187	505
その他の預金	42,260	44,527
譲渡性預金	2,706	11,088
コールマネー	※8 1,000	—
債券貸借取引受入担保金	※8 16,096	※8 69,372
借入金	57,594	57,457
借入金	※12 57,594	※12 57,457
外国為替	105	72
外国他店借	85	40
売渡外国為替	13	27
未払外国為替	6	3
社債	※13 5,000	※13 5,000
その他負債	45,452	14,189
未決済為替借	91	219
未払法人税等	122	2,248
未払費用	3,712	3,814
前受収益	1,769	1,479
給付補てん備金	2	1
金融派生商品	6,981	5,397
リース債務	276	273
有価証券未払金	31,531	—
その他の負債	964	755
賞与引当金	666	795
退職給付引当金	3,769	3,974
役員退職慰労引当金	208	156
睡眠預金払戻損失引当金	576	717
支払承諾	17,570	16,303
負債の部合計	2,772,199	2,834,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
資本準備金	27,430	27,430
その他資本剰余金	22,053	22,053
利益剰余金	10,799	14,257
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	10,745	14,204
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	8,420	11,879
自己株式	△121	△122
株主資本合計	87,645	91,103
その他有価証券評価差額金	△514	2,366
繰延ヘッジ損益	69	112
評価・換算差額等合計	△445	2,478
純資産の部合計	87,200	93,582
負債及び純資産の部合計	2,859,400	2,928,420

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	69,349	65,801
資金運用収益	54,236	49,003
貸出金利息	49,039	43,418
有価証券利息配当金	4,564	5,213
コールローン利息	259	119
買現先利息	85	20
債券貸借取引受入利息	8	2
買入手形利息	0	—
預け金利息	1	2
金利スワップ受入利息	—	15
その他の受入利息	275	211
役務取引等収益	10,263	9,817
受入為替手数料	3,272	3,067
その他の役務収益	6,990	6,749
その他業務収益	3,064	4,233
外国為替売買益	808	491
商品有価証券売買益	12	22
国債等債券売却益	2,153	3,702
金融派生商品収益	89	12
その他の業務収益	0	4
その他経常収益	1,784	2,746
株式等売却益	9	24
その他の経常収益	※1 1,775	※1 2,721
経常費用	78,531	57,213
資金調達費用	8,662	6,515
預金利息	6,512	4,732
譲渡性預金利息	122	27
コールマネー利息	0	1
債券貸借取引支払利息	67	16
借用金利息	1,682	1,600
社債利息	125	125
金利スワップ支払利息	136	—
その他の支払利息	15	11
役務取引等費用	3,753	3,685
支払為替手数料	675	624
その他の役務費用	3,078	3,060
その他業務費用	508	97
国債等債券売却損	508	97
営業経費	33,666	33,141
その他経常費用	31,939	13,774
貸倒引当金繰入額	29,686	12,218
貸出金償却	6	13
株式等売却損	5	—
株式等償却	1,385	247
その他の経常費用	※2 855	※2 1,294
経常利益又は経常損失(△)	△9,182	8,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	20	5
償却債権取立益	20	5
特別損失	918	742
固定資産処分損	691	106
減損損失	※3 226	※3 635
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△10,080	7,850
法人税、住民税及び事業税	61	2,190
法人税等調整額	△1,290	2,201
法人税等合計	△1,229	4,391
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,850	3,458

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,484	27,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,430	27,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,430	27,430
その他資本剰余金		
前期末残高	22,053	22,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,053	22,053
資本剰余金合計		
前期末残高	49,483	49,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,483	49,483
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53	53
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,325	2,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,325	2,325
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,913	8,420
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,850	3,458
当期変動額合計	△10,492	3,458
当期末残高	8,420	11,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,291	10,799
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,850	3,458
当期変動額合計	△10,492	3,458
当期末残高	10,799	14,257
自己株式		
前期末残高	△114	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△121	△122
株主資本合計		
前期末残高	98,144	87,645
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,850	3,458
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△10,498	3,457
当期末残高	87,645	91,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△467	△514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	2,881
当期変動額合計	△47	2,881
当期末残高	△514	2,366
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△50	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	43
当期変動額合計	120	43
当期末残高	69	112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△518	△445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	2,924
当期変動額合計	73	2,924
当期末残高	△445	2,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	97,625	87,200
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,850	3,458
自己株式の取得	△6	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	2,924
当期変動額合計	△10,425	6,381
当期末残高	87,200	93,582

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：8年～50年 その他：2年～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,738百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,103百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当事業年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>・金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>	<p>・金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は276百万円、「その他負債」中のリース債務は276百万円増加しております。また、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は313百万円増加、繰延税金資産は130百万円減少、その他有価証券評価差額金は190百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ131百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「有価証券未払金」は従来、「その他の負債」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「有価証券未払金」の金額は、5,557百万円であります。</p>	<p>「有価証券未払金」は従来、区分掲記しておりましたが、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他の負債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度においては「その他の負債」に114百万円含まれております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ「有価証券」が3,503百万円増加、「繰延税金資産」が1,423百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,079百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式及び出資総額 4,327百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は16,609百万円、延滞債権額は64,680百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は498百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,087百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,875百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は37,014百万円であります。</p> <p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は、26,608百万円であります。</p>	<p>※1 関係会社の株式及び出資総額 4,338百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は11,738百万円、延滞債権額は55,347百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は366百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は609百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,060百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,971百万円あります。</p> <p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は、25,874百万円あります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">16,096百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券53,447百万円及びその他の資産(手形交換所保証金等)57百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は3,813百万円であります。</p>	有価証券	64,939百万円	預け金	0百万円	その他の資産	91百万円	預金	5,468百万円	コールマネー	1,000百万円	債券貸借取引受入担保金	16,096百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">104,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">69,372百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券51,210百万円及びその他の資産(手形交換所保証金等)57百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は3,645百万円であります。</p>	有価証券	104,127百万円	預け金	0百万円	その他の資産	90百万円	預金	3,119百万円	債券貸借取引受入担保金	69,372百万円
有価証券	64,939百万円																						
預け金	0百万円																						
その他の資産	91百万円																						
預金	5,468百万円																						
コールマネー	1,000百万円																						
債券貸借取引受入担保金	16,096百万円																						
有価証券	104,127百万円																						
預け金	0百万円																						
その他の資産	90百万円																						
預金	3,119百万円																						
債券貸借取引受入担保金	69,372百万円																						
<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、473,170百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が464,930百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、463,620百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が453,544百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																						
<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 18,636百万円</p>	<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 19,862百万円</p>																						
<p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円</p>	<p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円</p>																						
<p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。</p>	<p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,200百万円が含まれております。</p>																						
<p>※13 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p>	<p>※13 同左</p>																						
<p>※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は22,990百万円であります。</p>	<p>※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は19,998百万円であります。</p>																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。	15 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 その他の経常収益には、部分直接償却取立益748百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の経常費用には、債権売却損93百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、店舗廃止及び移転による遊休化により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額226百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県明石市</td> <td>遊休</td> <td>土地及び建物等</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市兵庫区</td> <td>遊休</td> <td>建物等</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。</p>	場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県明石市	遊休	土地及び建物等	169	兵庫県神戸市兵庫区	遊休	建物等	57	計			226	<p>※1 その他の経常収益には、部分直接償却取立益1,356百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の経常費用には、債権売却損108百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下、及び移転・廃止に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額635百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>兵庫県播州地区</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市須磨区</td> <td>遊休</td> <td>建物等</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市灘区</td> <td>遊休</td> <td>建物等</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。</p>	場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都	営業用店舗	建物等	13	大阪府	営業用店舗	建物等	164	兵庫県尼崎市	営業用店舗	土地及び建物等	350	兵庫県播州地区	営業用店舗	土地及び建物等	90	兵庫県神戸市須磨区	遊休	建物等	12	兵庫県神戸市灘区	遊休	建物等	4	計			635
場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																														
兵庫県明石市	遊休	土地及び建物等	169																																														
兵庫県神戸市兵庫区	遊休	建物等	57																																														
計			226																																														
場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																														
東京都	営業用店舗	建物等	13																																														
大阪府	営業用店舗	建物等	164																																														
兵庫県尼崎市	営業用店舗	土地及び建物等	350																																														
兵庫県播州地区	営業用店舗	土地及び建物等	90																																														
兵庫県神戸市須磨区	遊休	建物等	12																																														
兵庫県神戸市灘区	遊休	建物等	4																																														
計			635																																														

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	412	37	—	449	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	412	37	—	449	

(注) 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	449	11	—	461	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	449	11	—	461	

(注) 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

II 当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,928
関連会社株式	—
合計	3,928

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 17,106百万円		貸倒引当金 16,177百万円
	退職給付引当金 3,139百万円		退職給付引当金 3,222百万円
	賞与引当金 270百万円		賞与引当金 323百万円
	未払事業税 39百万円		未払事業税 210百万円
	減価償却額 190百万円		減価償却額 180百万円
	有価証券償却否認額 1,022百万円		有価証券償却否認額 1,077百万円
	その他有価証券評価差額金 352百万円		その他 1,280百万円
	繰越欠損金 182百万円		繰延税金資産小計 22,473百万円
	その他 1,093百万円		評価性引当額 △4,564百万円
	繰延税金資産小計 23,397百万円		繰延税金資産合計 17,908百万円
	評価性引当額 △3,385百万円		繰延税金負債
	繰延税金資産合計 20,011百万円		前払年金費用 △1,475百万円
	繰延税金負債		退職給付信託設定益 △685百万円
	前払年金費用 △981百万円		繰延ヘッジ損益 △77百万円
	退職給付信託設定益 △685百万円		その他有価証券評価差額金 △1,619百万円
	繰延ヘッジ損益 △47百万円		繰延税金負債合計 △3,857百万円
	その他 △44百万円		繰延税金資産の純額 14,050百万円
	繰延税金負債合計 △1,758百万円		
	繰延税金資産の純額 18,253百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載していません。		法定実効税率 40.6%
			(調整)
			交際費等永久に損金に 0.2%
			算入されない項目
			受取配当金等永久に益金に △0.7%
			算入されない項目
			住民税均等割等 0.8%
			評価性引当額 15.0%
			その他 0.0%
			税効果会計適用後の
			法人税等の負担率 55.9%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	212.42	227.98
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△21.55	8.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	87,200	93,582
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	87,200	93,582
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	千株	410,491	410,479

(2) 1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△8,850	3,458
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当 期純損失)	百万円	△8,850	3,458
普通株式の期中平均株式数	千株	410,510	410,483

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,646	682	343 (246)	24,985	10,367	708	14,617
土地	17,460	124	389 (389)	17,196	—	—	17,196
リース資産	569	134	—	704	430	137	273
建設仮勘定	3	—	2	1	—	—	1
その他の 有形固定資産	10,892	626	441	11,077	9,064	838	2,013
有形固定資産計	53,573	1,568	1,176 (635)	53,964	19,862	1,683	34,102
無形固定資産							
ソフトウェア	8,593	1,234	4	9,822	6,883	1,098	2,939
のれん	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
その他の 無形固定資産	1,091	1,119	768	1,442	63	1	1,379
無形固定資産計	9,684	2,354	773	11,265	6,946	1,100	4,318
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35,664	32,436	13,037	20,201	34,860
一般貸倒引当金	15,016	15,961	—	15,016	15,961
個別貸倒引当金	20,647	16,474	13,037	5,184	18,899
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権 引当勘定	—	—	—	—	—
賞与引当金	666	795	666	—	795
役員退職慰労引当金	208	61	113	—	156
睡眠預金払戻損失引当金	576	238	97	—	717
計	37,115	33,531	13,915	20,201	36,530

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…回収等による取崩額

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	122	2,222	98	—	2,248
未払法人税等	23	1,705	—	—	1,729
未払事業税	98	517	98	—	518

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金8,982百万円、他の金融機関への預け金10,448百万円であります。
その他の証券	外国証券35,717百万円、上場投資信託 (ETF)2,184百万円、投資事業有限責任組合等の出資持分1,929百万円であります。
前払費用	前払年金費用3,632百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息1,426百万円、有価証券利息923百万円その他であります。
その他の資産	敷金保証金3,645百万円、仮払金1,234百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	外貨預金23,565百万円、別段預金20,100百万円その他であります。
未払費用	預金利息2,584百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,394百万円その他であります。
その他の負債	預金利子税等預り金254百万円、仮受金139百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	神戸新聞および日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当行は、単元未満株式についての権利を次のとおり定款に定めております。

当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ※(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当銀行に対し売り渡すことを請求する権利

※平成22年6月29日開催の第11期定時株主総会の決議により定款が変更され、上記(4)が追加されました。

- 2 平成22年6月29日開催の第11期定時株主総会の決議により定款が変更され、当行の公告方法は以下のとおりとなりました。

当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、神戸新聞および日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当行のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.minatobk.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正発行登録書				平成21年6月22日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第10期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第10期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書				平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	第11期 第1四半期	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書				平成21年8月14日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書及び確認書	第11期 第2四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月26日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書				平成21年11月26日 関東財務局長に提出
(9) 四半期報告書及び確認書	第11期 第3四半期	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月8日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書				平成22年2月8日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書				平成22年3月25日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。			
(12) 訂正発行登録書				平成22年3月25日 関東財務局長に提出
(13) 訂正四半期報告書及び確認書	第11期 第2四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成22年3月31日 関東財務局長に提出
(14) 訂正発行登録書				平成22年3月31日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社みなと銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社みなと銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社みなと銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社みなと銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みなと銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みなと銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【会社名】 株式会社みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 尾野俊二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行大阪支店

(大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階)

※株式会社みなと銀行東京支店

(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

株式会社みなと銀行の取締役頭取である尾野俊二は、当行の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を与える内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当行及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当行及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益及び総資産（連結会社間取引消去前）を基準に2/3を超える1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として預金、貸出金、有価証券に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当行の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	株式会社みなと銀行
【英訳名】	THE MINATO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 尾 野 俊 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社みなと銀行大阪支店 (大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階)
	※株式会社みなと銀行東京支店 (東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取尾野俊二は、当行の第11期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。